

昭和61年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館 ☎81-7354



1502997

日 野 市

昭和61年度 日野市特別会計予算書及び説明書

訂正

頁	個 所	誤 正
161	備考欄中（最上段）	救急用器具 千円 470 救急用器具 千円 407

1502997
特別会計予算書および説明書
昭和61年度

1502997
特別会計予算および説明書
昭和61年度

次に記した日までに返して下さい。

86.10.11
86.12.27

目

議案第28号 国民健康

議案第29号 土地区画

議案第30号 下水道事

議案第31号 市立総合

議案第32号 受託水道事業特別会計予算

議案第33号 農業共済事業特別会計予算 217頁

議案第34号 老人保健特別会計予算 251頁

議案第35号 仲田緑地用地特別会計予算 273頁

お問合せ・ご連絡は

中央図書館 電話代 81-7354
ひまわり号 電話 81-4744
多摩平児童図書館 電話 91-7322
高幡図書館 電話 84-0467
日野図書館 電話 83-2561
社会教育センター図書館 電話 91-7772
平山図書館 電話呼 91-7001
百草台児童図書館 電話呼 85-1111
市政図書室（市役所内） 電話呼 (内490)

内図M-31-8(80×120) 上45

庁内印刷

1502997

昭和61年度 日野市特別会計予算書及び説明書

訂正

頁	個 所	誤	正
161	備考欄中（最上段）	救急用器具 千円 470	救急用器具 千 407

1502997

特別会計予算書および説明書
昭和61年度

1502997

特別会計予算書および説明書
昭和61年度

目 次

議案第28号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第29号	土地区画整理事業特別会計予算	5 7 頁
議案第30号	下水道事業特別会計予算	1 0 5 頁
議案第31号	市立総合病院事業会計予算	1 4 9 頁
議案第32号	受託水道事業特別会計予算	1 8 9 頁
議案第33号	農業共済事業特別会計予算	2 1 7 頁
議案第34号	老人保健特別会計予算	2 5 1 頁
議案第35号	仲田緑地用地特別会計予算	2 7 3 頁

1502997

国民健康保険特別会計予算書

（成人線出平漢）

議案第28号

昭和61年度 日野市国民健康保険特別会計予算

昭和61年度 日野市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,154,236千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和61年3月10日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		979,632 千円
	1. 国民健康保険税	979,632
2. 国庫支出金		1,232,034
	1. 国庫負担金	1,069,547
	2. 国庫補助金	162,487
3. 療養給付費交付金		428,464
	1. 療養給付費交付金	428,464
4. 都支出金		114,000
	1. 都補助金	114,000
5. 共同事業交付金		1
	1. 共同事業交付金	1
6. 繰入金		388,599
	1. 繰入金	388,599
7. 繰越金		2,000
	1. 繰越金	2,000
8. 諸収入		9,506
	1. 延滞金、加算金料及び	5,503
	2. 預金利子	1,000
	3. 雑入	3,003
歳入合計		3,154,236

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		115,591 千円
	1. 総務管理費	92,009
	2. 徴税費	22,794
	3. 運営協議会費	788
2. 保険給付費		2,119,922
	1. 療養諸費	1,925,848
	2. 高額療養費	158,722
	3. 助産費	27,600
	4. 葬祭費	7,200
	5. 育児手当金	552
3. 老人保健拠出金		903,821
	1. 老人保健拠出金	903,821
4. 共同事業拠出金		60
	1. 共同事業拠出金	60
5. 保健施設費		6,841
	1. 保健施設費	6,841
6. 諸支出金		5,001
	1. 償還金及び還付金	5,001
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		3,154,236

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	979,632	934,785	44,847
2. 国庫支出金	1,232,034	1,155,210	76,824
3. 療養給付費交付金	428,464	422,192	6,272
4. 都支出金	114,000	177,629	△ 63,629
5. 共同事業交付金	1	1	0
6. 繰入金	388,599	298,283	90,316
7. 繰越金	2,000	2,000	0
8. 諸収入	9,506	10,506	△ 1,000
歳入合計	3,154,236	3,000,606	153,630

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	115,591	105,668	9,923	58,267	0	0	57,324
2. 保険給付費	2,119,922	2,055,039	64,883	795,417	0	817,062	507,443
3. 老人保健 拠出金	903,821	825,306	78,515	492,348	0	0	411,473
4. 共同事業 拠出金	60	120	△60	0	0	0	60
5. 保健 施設費	6,841	6,472	369	0	0	0	6,841
6. 諸支出金	5,001	5,001	0	0	0	0	5,001
7. 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	3,154,236	3,000,606	153,630	1,346,032	0	817,062	991,142

(款) 1. 国民健康保険税
(項) 1. 国民健康保険税

-6-

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 事務費負担金	千円 58,268	千円 55,262	千円 3,006	1. 現年度分	千円 58,267
				2. 過年度分	1
2. 療養給付費等負担金	1,011,279	969,109	42,170	1. 現年度分	1,011,278
				2. 過年度分	1
計	1,069,547	1,024,371	45,176		

説 明	
法第69条に係わる負担金 1,799円×年間平均被保険者数32,389人	千円 58,267
科目存置	1
法第70条に係わる負担金 基本額 1,539,748,000円×40%	615,899
老人保健医療費拠出金負担金 基本額 898,589,000円×10 / 7×0.77×40%	395,379
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.助産費補助金	千円 9,200	千円 9,200	千円 0	1.助産費補助金	千円 9,200
2.財政調整交付金	153,287	121,639	31,648	1.財 政 調 整 交 付 金	153,287
計	162,487	130,839	31,648		

説	明
助産費補助金	千円
基本額 100,000円 × 276件 × 1/3	9,200
保険税軽減費交付金	
6割対象	10,536
平等割 3,240円 × 80 / 100 × 2,083世帯	5,399
均等割 1,944円 × 80 / 100 × 3,303人	5,137
4割対象	1,751
平等割 2,160円 × 80 / 100 × 361世帯	623
均等割 1,296円 × 80 / 100 × 1,088人	1,128
診療報酬明細書点検効果分等	1,000
退職者医療制度実施に伴う交付金	140,000
計	

(項) 1. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

(款) 4. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.都 補 助 金	114,000	177,629	△63,629	1.都 補 助 金	114,000
計	114,000	177,629	△63,629		

明	説
市町村国保事業交付金	114,000

(款 都支出金)

(款) 5. 共同事業交付金
(項) 1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.共同事業交付金	4円 1	4円 1	4円 0	1.共 同 事 業 交 付 金	4円 1
計	1	1	0		

	明	説
科目存置	冊 1	

(款 共同事業交付金)

(款)	6.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計繰入金	千円 388,599	千円 298,283	千円 90,316	1.一般会計繰入金	千円 388,599
計	388,599	298,283	90,316		

説明	千円
一般会計繰入金	388,599

(款 繰 入 金)

(款)	7.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療 養 給 付 費 交 付 金 繰 越 金	1,000	1,000	0	1.療 養 給 付 費 交 付 金 繰 越 金	1,000
2.そ の 他 繰 越 金	1,000	1,000	0	1.その他繰越金	1,000
計	2,000	2,000	0		

説	明
療養給付費交付金繰越金	1,000
その他繰越金	1,000

(款 繰 越 金)

(款) 8. 諸 収 入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 延滞金	千円 5,100	千円 5,100	千円 0	1.一般被保険者 延滞金	千円 5,100
2.退職被保険者 等延滞金	400	400	0	1.退職被保険者 等延滞金	400
3.一般被保険者 加算金	1	1	0	1.一般被保険者 加算金	1
4.退職被保険者 等加算金	1	1	0	1.退職被保険者 等加算金	1
5.過 料	1	1	0	1.過 料	1
計	5,503	5,503	0		

説 明	
一般被保険者保険税延滞金	千円 5,100
退職被保険者等保険税延滞金	400
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

(款) 8. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	1,000	2,000	△ 1,000	1. 預 金 利 子	1,000
計	1,000	2,000	△ 1,000		

説 明	
預金利子	1,000

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,000	2,000	0	1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,000
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1
3. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000	1,000	0	1. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	1,000
4. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1	1	0	1. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1
5. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3,003	3,003	0		

説 明	
一般被保険者第三者行為に伴う納付金	2,000
科目存置	1
一般被保険者療養給付費返納金	1,000
科目存置	1
科目存置	1

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 総 務 費
(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	千円 90,232	千円 83,021	千円 7,211	千円 58,267	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 31,965		千円	千円
			。国保事業一般事務経費
	2.給 料	35,520	一 般 職 12 人
	3.職員手当等	29,120	
	4.共 済 費	4,950	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	782	被保険者証更新事務臨時職員雇上 4,125 円 × 4人 × 45日 743 交通費 39
	9.旅 費	281	普通旅費 192 特別旅費 89 連合会多摩支部研究会 44 南地区運協会会長研修会 45
	10.交 際 費	50	国保事業に伴う交際費 50
	11.需 用 費	1,987	消耗品費 823 消耗文具費 27 消耗器材費 429 購 読 料 367 食 糧 費 連絡会賄ほか 15 印刷製本費 封 筒 ほか 1,139 修 繕 料 電 卓 ほか 10
	12.役 務 費	2,688	郵 便 料 被保険者証送付ほか 2,688
	13.委 託 料	14,822	診療報酬明細書処理 14,065 退職者医療制度事務 3,900円 × 194日 757
	18.備品購入費	14	電 卓 1 台 14

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.連合会負担金	1,777	1,609	168	0	0	0
計	92,009	84,630	7,379	58,267	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円		千円	千円
	19.負担金、補助及び交付金	18	負 担 金 関東甲信静地区国保事務研究会 5 南多摩公営国保医師会連絡協議会 10 全国都市国保主管課長研究協議会 3
1,777	19.負担金、補助及び交付金	1,777	連合会負担金 被保険者割 37.14 円×32,389人 1,203 事務費割 36,727,705円×15.62 /1,000 574
33,742			

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 賦課徴収費	千円 19,916	千円 17,603	千円 2,313	千円 0	千円 0	千円 0
2. 納税奨励費	2,878	2,828	50	0	0	0
計	22,794	20,431	2,363	0	0	0

訳	節		説明
一般財源	区分	金額	
千円 19,916		千円	千円
	11. 需用費	889	。保険税賦課徴収経費 消耗品費 179 消耗器材費 129 購読料 50 印刷製本費 封筒ほか 710
	12. 役務費	4,314	郵便料 納税通知ほか 4,080 手数料 234 郵便振替 延滞分 2,000円×12回 24 現年分 210
	13. 委託料	14,713	国保税賦課徴収計算事務 13,777 国保税事務 3,900円×2人×120日 936
2,878	19. 負担金、補助及び交付金	2,878	。納税奨励経費 補助金 納税組合 調定額 94,700,980円×3 / 100 2,841 組合長 60円×610世帯 37
22,794			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.運営協議会費	千円 788	千円 607	千円 181	千円 0	千円 0	千円 0
計	788	607	181	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 788		千円	千円
	1.報 酬	693	・国保運営協議会経費 国保運営協議会委員 7,700円×15人×6回 693
	2.旅 費	61	費用弁償 南地区国保運営協議会会長視察研修 46 会議出席 15
	11.需 用 費	24	食 糧 費 会 議 賄 24
	19.負担金、補助及び交付金	10	負 担 金 南地区国保運営協議会会長会 8 多摩地区国保運営協議会連絡協議会 2
788			

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.一般被 保険者 療 養 給付費	1,381,924	1,357,620	24,304	690,344	0	348,767
2.退職被 保険者 等療養 給付費	508,700	474,780	33,920	0	0	405,196
3.一般被 保険者 療養費	22,152	18,588	3,564	13,456	0	5,591
4.退職被 保険者 等療養 費	6,161	2,400	3,761	0	0	4,907
5.審 査 支 払 手数料	6,911	6,603	308	0	0	0
計	1,925,848	1,859,991	65,857	703,800	0	764,461

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
342,813	19.負担金、補 助及び交付 金	1,381,924	一般被保険者療養給付費保険者負担分 1,974,177,000円×7/10 1,381,924
103,504	19.負担金、補 助及び交付 金	508,700	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 635,875,000円×8/10 508,700
3,105	19.負担金、補 助及び交付 金	22,152	一般被保険者療養費保険者負担分 1,846,000円×12月 22,152
1,254	19.負担金、補 助及び交付 金	6,161	退職被保険者等療養費保険者負担分 513,334円×12月 6,161
6,911	13.委 託 料	6,911	レセプト審査、支払手数料 19.96円×343,200 件 6,851 療養費審査手数料 19.96円×3,000件 60
457,587			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.一般被 保険者 高 額 療養費	千円 135,672	千円 143,724	千円 △ 8,052	千円 82,417	千円 0	千円 34,241
2.退職被 保険者 等高額 療養費	23,050	15,972	7,078	0	0	18,360
計	158,722	159,696	△ 974	82,417	0	52,601

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 19,014	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 135,672	一般被保険者高額療養費 11,305,960円×12月 135,672
4,690	19.負担金、補 助及び交付 金	23,050	退職被保険者高額療養費 1,920,800円×12月 23,050
23,704			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助 産 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.助産費	千円 27,600	千円 27,600	千円 0	千円 9,200	千円 0	千円 0
計	27,600	27,600	0	9,200	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 18,400	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 27,600	助 産 費 100,000円×23件×12月 27,600
18,400			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬祭費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 葬祭費	円 7,200	円 7,200	円 0	円 0	円 0	円 0
計	7,200	7,200	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 7,200	19.負担金、補助及び交付金	円 7,200	円 葬 祭 費 30,000円×20件×12月 7,200
7,200			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 育 児 手 当 金	円 552	円 552	円 0	円 0	円 0	円 0
計	552	552	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 552	19.負担金、補助及び交付金	円 552	円 育児手当金 2,000円×23件×12月 552
552			

(款 保険給付費)

(款) 3. 老人保健拠出金
(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 老 人 保 健 医 療 費 拠 出 金	千円 898,590	千円 820,764	千円 77,826	千円 492,348	千円 0	千円 0
2. 老 人 保 健 事 務 費 拠 出 金	5,231	4,542	689	0	0	0
計	903,821	825,306	78,515	492,348	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 406,242	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 898,590	老人保健医療費拠出金 医療費按分 1,135,824,914円×0.5 567,913 加入者按分 1,135,824,914円×0.5 ×0.58285 ×0.999 330,677
5,231	19.負担金、補 助及び交付 金	5,231	審査支払事務費拠出金 80.00円×61,500件 4,920 基金事務費拠出金 9.60円×32,389人 311
411,473			

(款 老人保健拠出金)

(款) 4. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 同 事 業 拠 出 金	円 60	円 120	円 △60	円 0	円 0	円 0
計	60	120	△60	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 60	19.負担金、補助及び交付金	円 60	年金受給権者一覧表拠出金 40円×1,500件 60
60			

(款 共同事業拠出金)

(款) 5. 保健施設費
(項) 1. 保健施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 疾 病 予 防 費	千円 6,841	千円 6,472	千円 369	千円 0	千円 0	千円 0
計	6,841	6,472	369	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 6,841		千円	千円
	8.報 償 費	1,388	。保健施設事業実施経費 健康家庭記念品 2,000円× 694世帯 1,388
	11.需 用 費	154	消耗品費 印刷製本費 医療費通知用封筒 10 144
	12.役 務 費	450	郵 便 料 医療費通知 450
	13.委 託 料	4,849	一般検診 8,400円× 300人 2,520 胃がん検診 2,560円× 300人 768 子宮がん検診 1,500円× 700人 1,050 結核検診 730円× 700人 511
6,841			

(款 保健施設費)

(款) 6. 諸支出金
(項) 1. 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 保険税 還付金	千円 4,500	千円 4,500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
2. 退職被 保険者 等保険 税還付 金	500	500	0	0	0	0
3. 償還金	1	1	0	0	0	0
計	5,001	5,001	0	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 4,500	23.償還金、利 子及び割引 料	千円 4,500	一般被保険者保険税過誤納還付金 千円 4,500
500	23.償還金、利 子及び割引 料	500	退職被保険者等保険税過誤納還付金 500
1	23.償還金、利 子及び割引 料	1	科目存置 1
5,001			

(款) 7. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	3,000	3,000	0	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 3,000		千円	千円
3,000			

(款 予 備 費)

給 与 費

1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 5	6 9 3	
	計	1 5	6 9 3	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	1 2	5 0 4	
	計	1 2	5 0 4	
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	3	1 8 9	
	計	3	1 8 9	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給		
		報 酬	給 料	与 職員手当
本 年 度	1 2		3 5 , 5 2 0	2 9 , 1 2 0
前 年 度	1 2		3 5 , 1 5 9	2 7 , 9 5 2
比 較	0		3 6 1	1 , 1 6 8

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当
	本 年 度	1 , 7 3 0	3 , 8 6 0	1 , 2 7 0
	前 年 度	1 , 4 6 4	3 , 4 0 4	1 , 1 9 0
	比 較	2 6 6	4 5 6	8 0

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共済費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			6 9 3		6 9 3	
			6 9 3		6 9 3	
			5 0 4		5 0 4	
			5 0 4		5 0 4	
			1 8 9		1 8 9	
			1 8 9		1 8 9	

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
6 4 , 6 4 0	4 , 9 5 0	6 9 , 5 9 0	
6 3 , 1 1 1	5 , 0 6 8	6 8 , 1 7 9	
1 , 5 2 9	△ 1 1 8	1 , 4 1 1	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1 , 0 1 0	1 7 , 1 4 0		2 , 9 5 0	1 , 1 6 0
8 3 6	1 6 , 6 4 4		2 , 9 1 9	1 , 4 9 5
1 7 4	4 9 6		3 1	△ 3 3 5

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	3 6 1	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	6 9 6	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1 , 0 7 9	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1 , 4 1 4	
職 員 手 当	1 , 1 6 8	扶 養 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2 6 6
			そ の 他 の 増 減 分	
		調 整 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4 5 6
			そ の 他 の 増 減 分	
		管 理 職 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	8 0
		住 居 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1 7 4
			そ の 他 の 増 減 分	
		期 末 勤 勉 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4 9 6
			そ の 他 の 増 減 分	
		退 職 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	
		時 間 外 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	3 1
		そ の 他	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	△ 3 3 5

説 明	備 考
給与改定率 2 %	職員数 1 2 人
定期昇給率 3 . 1 %	平均昇給間差×職員数×月数
職員の変動によるもの △ 1,085 給与改定留保額 696(61年度) - 1,025(60年度)=△329	
支給額の改正によるもの	
支給率の改正によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
支給額の改正によるもの	
諸手当の改正、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平均給料月額	236,375		
	平均給与月額	326,677		
	平均年齢(歳)	36.6		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額	223,716		
	平均給与月額	297,876		
	平均年齢(歳)	36.5		

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	—	(I種 2-2) 118,800 (II種 2-1) 113,200	—
高 校 卒	(5-2) 106,700	—	(1-2) 95,500	(1-5) 93,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1等級			4等級	9	75.0
	2等級			5等級	1	8.3
	3等級	2	16.7	計	12	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1等級			4等級	10	83.3
	2等級			5等級		
	3等級	2	16.7	計	12	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支給率等	44.0	60.5	88.0
国の制度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率	（給料＋扶養手当＋管理職手当） × 10 %	全国地域を無支給地域から10 %支給地域まで指定
支給対象職員数	12人	日野市内の国の官公署は10 %支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0.85				
支給対象職員の比率(%) （61年1月1日現在）	91.7				
代表的な特殊勤務手当 の名称	税務手当 公金取扱手当 滞納整理手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 14,000円 その他親族 2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高 15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～ 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 （22,300円を限度）

昭和 61 年度

土地区画整理事業特別会計予算書

議案第29号

昭和61年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

昭和61年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,293,085千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和61年3月10日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		10 ^{千円}
	1. 手 数 料	10
2. 国 庫 支 出 金		758,000
	1. 国 庫 負 担 金	500,000
	2. 国 庫 補 助 金	258,000
3. 都 支 出 金		216,010
	1. 都 補 助 金	216,000
	2. 委 託 金	10
4. 繰 入 金		987,856
	1. 繰 入 金	987,856
5. 繰 越 金		400
	1. 繰 越 金	400
6. 諸 収 入		330,809
	1. 諸 収 入	330,809
歳 入 合 計		2,293,085

歳 出

款	項	金 額
1. 区 画 整 理 費		2,292,775 ^{千円}
	1. 区 画 整 理 管 理 費	502,386
	2. 万 願 寺 区 画 整 理 費	1,639,192
	3. 高 幡 区 画 整 理 費	74,831
	4. 豊 田 南 区 画 整 理 費	76,366
2. 予 備 費		310
	1. 予 備 費	310
歳 出 合 計		2,293,085

昭 和 61 年 度

土地区画整理事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10	10	0
2. 国庫支出金	758,000	303,200	454,800
3. 都支出金	216,010	51,610	164,400
4. 繰入金	987,856	595,440	392,416
5. 繰越金	400	410	△10
6. 諸収入	330,809	107,059	223,750
歳入合計	2,293,085	1,057,729	1,235,356

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国 支 出	都 金	地方債	その他
1. 区画整理費	2,292,775	1,057,609	1,235,166	974,010	0	1,318,174	591
2. 予備費	310	120	190	0	0	178	132
歳出合計	2,293,085	1,057,729	1,235,356	974,010	0	1,318,352	723

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区画整理手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1.区画整理証明 手 数 料	千円 10
計	10	10	0		

説	明	千円
区画整理事業に伴う証明手数料	100円× 100件	10

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 負 担 金	500,000	200,000	300,000	1.万 願 寺 区 画 整 理 負 担 金	500,000
計	500,000	200,000	300,000		

説	明
万願寺区画整理事業 都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金	500,000

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 補 助 金	258,000	103,200	154,800	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	254,400
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	3,600
計	258,000	103,200	154,800		

説	明
万願寺区画整理事業 基本事業費 基本額 336,000,000円 × 6/10	201,600
地方道路整備臨時交付金 基本額 132,000,000円 × 4/10	52,800
豊田南区画整理事業 基本事業費 基本額 6,000,000円 × 6/10	3,600

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 負 担 金	千円 500,000	千円 200,000	千円 300,000	1.万 願 寺 区 画 整 理 負 担 金	千円 500,000
計	500,000	200,000	300,000		

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 国 庫 補 助 金	千円 258,000	千円 103,200	千円 154,800	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 254,400
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	3,600
計	258,000	103,200	154,800		

説	明
万願寺区画整理事業 都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金	千円 500,000

(款 国庫支出金)

説	明
万願寺区画整理事業 基本事業費 基本額 336,000,000円 × 6/10	千円 201,600
地方道路整備臨時交付金 基本額 132,000,000円 × 4/10	52,800
豊田南区画整理事業 基本事業費 基本額 6,000,000円 × 6/10	3,600

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 都 補 助 金	千円 216,000	千円 51,600	千円 164,400	1.万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 213,600
				2.豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	2,400
計	216,000	51,600	164,400		

(款) 3. 都支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区 画 整 理 金 委 託 金	千円 10	千円 10	千円 0	1.区 画 整 理 金 委 託 金	千円 10
計	10	10	0		

説 明
万願寺区画整理事業 基本事業費 基本額 $336,000,000円 \times 4/10$ 134,400 地方道路整備臨時交付金 基本額 $132,000,000円 \times 6/10$ 79,200 豊田南区画整理事業 基本事業費 基本額 $6,000,000円 \times 4/10$ 2,400

(款 都支出金)

説 明
土地区画整理法第76条許可事務 10

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 会 計 金 繰 入	千円 987,856	千円 595,440	千円 392,416	1.区 画 整 理 管理費繰入金	千円 501,900
				2.万 願 寺 区 画 整理費繰入金	340,581
				3.高 幡 区 画 整理費繰入金	74,920
				4.豊 田 南 区 画 整理費繰入金	70,455
計	987,856	595,440	392,416		

説	明	千円
一般会計繰入金		
区画整理管理費繰入金		501,900
万願寺区画整理費繰入金		340,581
高幡区画整理費繰入金		74,920
豊田南区画整理費繰入金		70,455

(款 繰 入 金)

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰 越 金	400	410	△10	1.区画整理管理費繰越金	100
				2.万願寺区画整理費繰越金	300
計	400	410	△10		

明	説
千円	
前年度繰越金	
100	区画整理管理費繰越金
300	万願寺区画整理費繰越金

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 諸 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 保留地処分金	千円 330,210	千円 106,260	千円 223,950	1. 万願寺区画整理予納金及び処分金	千円 330,210
2. 預 金 利 子	320	301	19	1. 区画整理管理費預金利子	100
				2. 万願寺区画整理費預金利子	200
				3. 高幡区画整理費預金利子	10
				4. 豊田南区画整理費預金利子	10
3. 雑 入	279	498	△ 219	1. 区画整理管理費雑入	276
				2. 万願寺区画整理費雑入	1
				3. 高幡区画整理費雑入	1
				4. 豊田南区画整理費雑入	1
計	330,809	107,059	223,750		

説 明	
万願寺区画整理事業保留地処分金	千円 330,210
区画整理管理費預金利子	100
万願寺区画整理費預金利子	200
高幡区画整理費預金利子	10
豊田南区画整理費預金利子	10
神明上区画整理事業清算に伴う徴収金	276
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理費
(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	千円 299,371	千円 136,908	千円 162,463	千円 10	千円 0	千円 299,171

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 190		千円	千円
	2.給 料	42,550	。区画整理一般管理事務経費 一般職 13 人
	3.職員手当等	39,712	
	4.共 済 費	6,515	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	168	普通旅費 79 特別旅費 89 全国区画整理講習会
	10.交 際 費	200	区画整理事業に伴う交際費 200
	11.需 用 費	352	消耗品費 234 消耗文具費 20 消耗器材費 130 被 服 費 84 食糧費 会 議 賄 48 印刷製本費 陽画焼付ほか 70
	12.役 務 費	191	郵便料 191
	13.委 託 料	209,247	西平山地区区画整理業務 10,000 万願寺第二地区区画整理調査 5,000 埋蔵文化財発掘調査 194,247
	19.負担金、補 助及び交付 金	160	負 担 金 日本土地区画整理協会 80 土地区画整理経営協会セミナー 35 土地区画整理セミナー 30 全国土地区画整理講習会 15
	28.繰 出 金	276	神明上清算金徴収に伴う繰出金 276

(款 区画整理費)

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 用地取得費	千円 203,015	千円 52,453	千円 150,562	千円 0	千円 0	千円 203,015
計	502,386	189,361	313,025	10	0	502,186

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	17. 公有財産購入費	千円 203,015	高幡区画整理事業用地 1,010㎡ 103,844 豊田南区画整理事業用地 497.81㎡ 99,171
190			

(款) 1 . 区画整理費
(項) 2 . 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.区 画 整 理 総務費	千円 26,371	千円 23,198	千円 3,173	千円 15,000	千円 0	千円 10,970

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 401		千円	千円 。万願寺区画整理経費
	2.給 料	11,280	一般職 3人
	3.職員手当等	9,720	
	4.共 済 費	1,580	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	445	臨時職員雇上 6,150円×70人 431 交通費 14
	9.旅 費	811	普通旅費 726 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 85
	11.需 用 費	568	消耗品費 396 消耗文具費 5 消耗器材費 356 講 読 料 21 被 服 費 14 食糧費 会議賄 50 印刷製本費 陽画焼付ほか 122
	12.役 務 費	621	郵便料 万願寺だより送付ほか 424 道路賠償責任保険料 197
	13.委 託 料	93	ワードプロセッサ保守 93
	14.使用料及び 賃 借 料	422	ワードプロセッサ使用料 422
	16.原 材 料 費	500	切込砂利ほか 500

(款 区画整理費)

(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(区画整理総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 審 議 会 費	1,640	1,300	340	693	0	947
3. 事業費	1,611,181	839,706	771,475	952,307	0	658,874

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	18. 備品購入費	千円 331	千円 ワードプロセッサ用テーブル、椅子 1 組 110 " プリンター台 1 台 24 エンジン付排水ポンプ 1 台 175 プリンター付電卓 1 台 22
0	1. 報 酬	926	。万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 7,700円×15人×6回 693 評価員 46,500円×5人 233
	9. 旅 費	623	費用弁償 区画整理事業先進市視察 623
	11. 需 用 費	91	消耗品費 消耗器材費 15 食糧費 会議賄 76
0	13. 委 託 料	548,640	。万願寺区画整理事業経費 区画整理事業業務 548,640
	14. 使用料及び賃借料	48,158	土地借上料 宅 地 3,200m ² 792 農 地 198,058m ² 47,366
	15. 工事請負費	374,080	区画街路築造ほか 374,080 街路 W=4.0~10.0 m L=4,237 m
	19. 負担金、補助及び交付金	81,903	万願寺地区内水道整備に伴う負担金 81,903

(款 区画整理費)

(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,639,192	864,204	774,988	968,000	0	670,791

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円	22.補償、補填及び賠償金	千円 558,400	千円 建物移転補償 505,000 立木工作物補償 50,200 農作物補償 200 埋設物移設補償 3,000
401			

(款 区画整理費)

(款) 1. 区画整理費
(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.区 画 整 理 総務費	千円 8,338	千円 0	千円 8,338	千円 0	千円 0	千円 8,338
2.審 議 会 費	874	0	874	0	0	874

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。高幡区画整理経費
	2.給 料	3,930	一般職 1人
	3.職員手当等	3,560	
	4.共 済 費	550	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	146	普通旅費 59 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 87
	11.需 用 費	86	消耗品費 21 消耗文具費 2 被 服 費 19 食糧費 会議賄 31 印刷製本費 陽画焼付 34
	12.役 務 費	66	郵便料 高幡だより送付ほか 66
0			。高幡区画整理審議会委員及び評価員経費
	1.報 酬	401	審議会委員 7,700円×10人×4回 308 評価員 (46,500円×8/12)×3人 93
	9.旅 費	423	費用弁償 区画整理事業先進市視察 423
	11.需 用 費	50	消耗品費 消耗器材費 13 食糧費 会議賄 37

(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3.事業費	千円 65,619	千円 0	千円 65,619	千円 0	千円 0	千円 65,619
計	74,831	0	74,831	0	0	74,831

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
	13.委 託 料	64,995	。高幡区画整理事業経費 区画整理事業業務 63,495 水道管網図作成業務 1,500
	14.使用料及び 賃 借 料	624	土地借上料 農 地 3,000㎡ 624
0			

(款) 1 . 区画整理費
(項) 4 . 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.区 画 整 理 総務費	千円 10,096	千円 0	千円 10,096	千円 500	千円 0	千円 9,596
2.審 議 会 費	270	0	270	0	0	270

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。豊田南区画整理経費
	2.給 料	3,780	一般職 1 人
	3.職員手当等	3,670	
	4.共 済 費	530	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	88	普通旅費 88
	11.需 用 費	444	消耗品費 164 消耗文具費 2 消耗器材費 151 被 服 費 11 燃料費 42 食糧費 会議賄 45 印刷製本費 陽画焼付 61 光熱水費 132 電気料 88 水道料 44
	12.役 務 費	763	郵便料 豊田南だより送付ほか 708 電話料 55
	18.備品購入費	821	現場事務所開設備品一式 821
0			。豊田南区画整理審議会委員経費
	1.報 酬	231	審議会委員 7,700円×15人×2回 231
	11.需 用 費	39	消耗品費 消耗器材費 15

(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(審議会費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.事業費	66,000	0	66,000	5,500	0	60,500
計	76,366	0	76,366	6,000	0	70,366

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	(需用費)	千円	千円
			食糧費 会議賄 24
0	13.委託料	60,000	。豊田南区画整理事業経費 区画整理事業業務 42,900 現況測量補足 12,100 水道管網図作成業務 5,000
	15.工事請負費	6,000	現場事務所建設 6,000
0			

(款) 区画整理費
(項) 神明上区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
区画整理 総 務 費	千円 0	千円 3,548	千円 △ 3,548	千円	千円	千円
神明上 清算 算 事 務 費	0	496	△ 496			
計	0	4,044	△ 4,044			

[illegible]

(款) 2. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 310	千円 120	千円 190	千円 0	千円 0	千円 178
計	310	120	190	0	0	178

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 132		千円	区画整理管理費 10 万願寺区画整理費 100 高幡区画整理費 100 豊田南区画整理費 100
132			

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	4 8	1 , 5 5 8		
	計	4 8	1 , 5 5 8		
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	2 0	8 4 0		
	計	2 0	8 4 0		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	2 8	7 1 8		
	計	2 8	7 1 8		

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本 年 度	1 8		6 1 , 5 4 0	5 6 , 6 6 2
前 年 度	1 8		5 4 , 9 8 2	4 4 , 9 6 7
比 較	0		6 , 5 5 8	1 1 , 6 9 5

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当
	本 年 度	4 , 6 4 2	7 , 5 7 4	5 , 1 6 8
	前 年 度	2 , 9 8 2	5 , 5 0 7	3 , 2 1 5
	比 較	1 , 6 6 0	2 , 0 6 7	1 , 9 5 3

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			1 , 5 5 8		1 , 5 5 8	
			1 , 5 5 8		1 , 5 5 8	
			8 4 0		8 4 0	
			8 4 0		8 4 0	
			7 1 8		7 1 8	
			7 1 8		7 1 8	

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
1 1 8 , 2 0 2	9 , 1 7 5	1 2 7 , 3 7 7	
9 9 , 9 4 9	7 , 9 2 1	1 0 7 , 8 7 0	
1 8 , 2 5 3	1 , 2 5 4	1 9 , 5 0 7	

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1 , 7 0 8	3 2 , 4 5 4		2 , 8 7 0	2 , 2 4 6
1 , 2 5 4	2 6 , 2 8 9		3 , 8 3 8	1 , 8 8 2
4 5 4	6 , 1 6 5		△ 9 6 8	3 6 4

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	6 , 5 5 8	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1 , 1 5 3	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1 , 8 1 1	
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	3 , 5 9 4	
職 員 手 当	1 1 , 6 9 5	扶 養 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1 , 6 6 0
			そ の 他 の 増 減 分	
		調 整 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2 , 0 6 7
			そ の 他 の 増 減 分	
		管 理 職 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	1 , 9 5 3
		住 居 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4 5 4
			そ の 他 の 増 減 分	
		期 末 勤 勉 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	6 , 1 6 5
			そ の 他 の 増 減 分	
		退 職 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	
		時 間 外 手 当	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	△ 9 6 8
		そ の 他	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
			そ の 他 の 増 減 分	3 6 4

説 明	備 考
給与改定率 2 %	職員数 1 8 人
定期昇給率 3.1 %	平均昇給間差×職員数×月数
職員の変動によるもの 給与改定留保額 1,153 (61年度) - 1,680 (60年度)=△527	4,121
支給額の改正によるもの	
支給率の改正によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
支給額の改正によるもの	
諸手当の改正、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の減少によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与 (単位 : 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	263,272		
	平 均 給 与 月 額	367,755		
	平 均 年 齢 (歳)	37.9		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額	233,227		
	平 均 給 与 月 額	316,225		
	平 均 年 齢 (歳)	36.6		

イ 初任給 (単位 : 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5 - 6) 1 2 4 , 0 0 0	_____	(I 種 2 - 2) 1 1 8 , 8 0 0 (II 種 2 - 1) 1 1 3 , 2 0 0	_____
高 校 卒	(5 - 2) 1 0 6 , 7 0 0	_____	(1 - 2) 9 5 , 5 0 0	(1 - 5) 9 3 , 4 0 0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1 等 級			4 等 級	1 0	5 5 . 6
	2 等 級	2	1 1 . 1	5 等 級	1	5 . 5
	3 等 級	5	2 7 . 8	計	1 8	1 0 0 . 0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1 等 級			4 等 級	1 2	6 6 . 7
	2 等 級	2	1 1 . 1	5 等 級	1	5 . 5
	3 等 級	3	1 6 . 7	計	1 8	1 0 0 . 0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数 (A)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)					
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (A)				
		6 月 (A)				
		9 月 (A)				
		12 月 (A)				
	比率 (B) / (A) (%)					
本 年 度	特別昇給に係る職員数 (A)					
	職員数 (A)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)					
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (A)				
		6 月 (A)				
		9 月 (A)				
		12 月 (A)				
	比率 (B) / (A) (%)					
本 年 度	特別昇給に係る職員数 (A)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)		
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5	4 . 9	
前 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5	4 . 9	
国の制度	1 . 9	2 . 5	0 . 5	4 . 9	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋ 管理職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％ 支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	18人	日野市内の国の官公署は10％ 支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)					
支給対象職員の比率(%) （61年 1月 1日現在）	11.1				
代表的な特殊勤務手当 の名称	公金取扱手当				

最高限度（月分）	そ の 他 の 退 職 時 加 算 措 置 等 特 別 昇 給		備 考
89.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 14,000円 その他親族 2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高 15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～ 2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (22,300円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺区画整理事業に伴う 業務委託	千円 7,850,000	昭和56年度から 昭和60年度まで	千円 1,264,598

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
昭和62年度まで	千円 6,585,402	千円 0	千円 0	千円 6,585,402	千円 0

昭和 61 年度

昭和61年度 日野市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,128,908千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和61年3月10日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 料 手 数		1 3 5 , 7 0 0
	1. 使 用 料	1 3 5 , 7 0 0
2. 国 庫 支 出 金		2 7 5 , 0 5 5
	1. 国 庫 補 助 金	2 7 5 , 0 0 0
	2. 委 託 金	5 5
3. 都 支 出 金		4 , 1 0 0
	1. 都 補 助 金	4 , 1 0 0
4. 繰 入 金		1 , 1 4 4 , 8 0 3
	1. 繰 入 金	1 , 1 4 4 , 8 0 3
5. 繰 越 金		2 , 0 0 0
	1. 繰 越 金	2 , 0 0 0
6. 諸 収 入		1 , 2 5 0
	1. 預 金 利 子	1 , 2 0 0
	2. 雑 入	5 0
7. 市 債		1 , 5 6 6 , 0 0 0
	1. 市 債	1 , 5 6 6 , 0 0 0
歳 入 合 計		3 , 1 2 8 , 9 0 8

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		2 , 7 4 2 , 9 3 8
	1. 下 水 道 管 理 費	3 7 2 , 5 2 6
	2. 下 水 道 建 設 費	2 , 3 7 0 , 4 1 2
2. 都 市 下 水 路 費		9 4 , 6 2 6
	1. 都 市 下 水 路 費	9 4 , 6 2 6
3. 公 債 費		2 8 6 , 3 4 4
	1. 公 債 費	2 8 6 , 3 4 4
4. 予 備 費		5 , 0 0 0
	1. 予 備 費	5 , 0 0 0
歳 出 合 計		3 , 1 2 8 , 9 0 8

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道管きょ埋設	1,127,400	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	8.0% 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、30年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	236,100			
多摩平処理場施設改修	142,500			
神明上都市下水路整備	60,000			

昭 和 61 年 度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	135,700 千円	88,658 千円	47,042 千円
2. 国庫支出金	275,055	114,454	160,601
3. 都支出金	4,100	1,200	2,900
4. 繰入金	1,144,803	997,230	147,573
5. 繰越金	2,000	1,000	1,000
6. 諸収入	1,250	1,450	△ 200
7. 市債	1,566,000	901,700	664,300
歳入合計	3,128,908	2,105,692	1,023,216

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	2,742,938 千円	1,854,534 千円	888,404 千円	274,555 千円	1,506,000 千円	962,383 千円	0 千円
2. 都市 下水路費	94,626	37,701	56,925	4,600	60,000	30,026	0
3. 公債費	286,344	208,457	77,887	0	0	286,344	0
4. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	1,800	3,200
歳出合計	3,128,908	2,105,692	1,023,216	279,155	1,566,000	1,280,553	3,200

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料
(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 使 用 料	千円 135,700	千円 88,618	千円 47,082	1. 下水道使用料	千円 135,700
計	135,700	88,618	47,082		

説 明	千円
下水道使用料 1,626円 × 7,100件 × 12月 × 98%	135,700

(款 使用料及び手数料)

(款) 使用料及び手数料
(項) 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
手 数 料	千円 0	千円 40	千円 △ 40		千円
計	0	40	△ 40		

説 明	千円
廃目	

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 国庫補助金	千円 272,000	千円 114,400	千円 157,600	1.公共下水道費 補助金	千円 272,000
2.都市下水路費 国庫補助金	3,000	0	3,000	1.都市下水路費 補助金	3,000
計	275,000	114,400	160,600		

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下水道費委託金	千円 55	千円 54	千円 1	1.下水道管理費 委託金	千円 55
計	55	54	1		

説	明
公共下水道管きょ埋設 基本額 544,000,000円×1/2	千円 272,000
神明上都市下水路整備 基本額 7,500,000円×4/10	3,000

(款 国庫支出金)

説	明
滝合樋管管理費	千円 55

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 都 補 助 金	千円 2,500	千円 1,200	千円 1,300	1.公共下水道費 補 助 金	千円 2,500
2.都市下水路費 都 補 助 金	1,600	0	1,600	1.都市下水路費 補 助 金	1,600
計	4,100	1,200	2,900		

説	明
公共下水道管きょ埋設 (基本額 100,000,000円—起債額95,000,000円) × 1 / 2	千円 2,500
神明上都市下水路整備 (基本額 7,500,000円—国庫補助金 3,000,000円—起債額 1,300,000円) × 1 / 2	千円 1,600
(款 都支出金)	

(款) 4. 繰 入 金
(項) 1. 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一 般 会 計 金 繰 入 金	千円 1,144,803	千円 997,230	千円 147,573	1.一 般 会 計 金 繰 入 金	千円 1,144,803
計	1,144,803	997,230	147,573		

説	明
一般会計繰入金	千円 1,144,803
(款 繰 入 金)	

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰越金	千円 2,000	千円 1,000	千円 1,000	1.繰越金	千円 1,000
計	2,000	1,000	1,000		

(款) 6. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預金利子	千円 1,200	千円 1,400	千円 △ 200	1.預金利子	千円 1,200
計	1,200	1,400	△ 200		

(款) 6. 諸収入
(項) 2. 雑収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.雑収入	千円 50	千円 50	千円 0	1.雑収入	千円 50
計	50	50	0		

説 明
前年度繰越金 千円 2,000

(款 繰越金)

説 明
預金利子 千円 1,200

(款 諸収入)

説 明
都道掘削復旧工事監督事務 千円 50

(款 諸収入)

(款) 7. 市 債
(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下 水 道 債	1,506,000	901,700	604,300	1.下 水 道 債	1,506,000
2.都市下水路債	60,000	0	60,000	1.都市下水路債	60,000
計	1,566,000	901,700	664,300		

説	明
公共下水道管きょ埋設	1,127,400,000円
補助分 対象額 544,000,000円×4/10×85%	184,900
特例債分 対象額 544,000,000円×1/10×100%	54,400
単独分 対象額 934,927,000円×95%	888,100
流域下水道建設負担金	236,100,000円
補助分 対象額 269,094,000円×75%	201,800
単独分 対象額 38,164,000円×90%	34,300
多摩平処理場施設改修	142,500
対象額 150,000,000円×95%	
神明上都市下水路整備 (対象額67,500,000円—補助基本額 7,500,000円)×100%	60,000

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費
(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 下水道 総務費	千円 122,498	千円 99,311	千円 23,187	千円 0	千円 0	千円 122,498

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。下水道一般管理事務経費
	2.給 料	46,270	一般職 16人
	3.職員手当等	41,420	
	4.共 済 費	6,460	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	1,026	普通旅費 900 特別旅費 126 日本下水道事業団研修
	11.需 用 費	1,027	消耗品費 487 消耗器材費 265 購 読 料 105 被 服 費 117 食 糧 費 180 印刷製本費 陽画焼付ほか 355 修繕料 5
	12.役 務 費	18	郵便料 融資あっせん通知ほか 18
	13.委 託 料	20,429	下水道使用料収納 18,300 下水道流域別統計表作成処理 2,129
	18.備品購入費	70	図面保管庫 1台 70
	19.負担金、補 助及び交付 金	3,278	負担金 2,078 日本下水道協会本部 390 " 関東地方支部 46 " 東京都支部 24 日本下水道事業団 320 " 研修 84 多摩川右岸ブロック協議会 25 流域下水道維持管理 1,189

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(下水道 総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 管きょ 管理費	13,889	12,002	1,887	55	0	13,834
3. 処 理 場 費	236,139	0	236,139	0	142,500	93,639

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円	(負担金、補助及び交付金)	千円	千円
	21. 貸 付 金	2,500	補助金 水洗便所改造資金融資利子補給金 1,200 水洗便所改造資金融資預託金 2,500
0	11. 需 用 費	1,793	。管きょ管理経費(目名称変更) 消耗品費 樋管管理用消耗器材 30 修繕料 樋管塗装ほか 1,763
	12. 役 務 費	231	手 数 料 水質検査 231
	13. 委 託 料	11,097	樋管導水路清掃 500 樋管点検操作 1,800円×8カ所×17回 245 都道掘削復旧工事監督事務 50 管きょ清掃 2,952 公共下水道台帳整備 7,350
	16. 原 材 料 費	750	人孔ふた 30個 750
	19. 負担金、補助及び交付金	18	多摩市公共下水道維持管理負担金 18
0	2. 給 料	12,260	。多摩平処理場管理経費 一般職 5人
	3. 職員手当等	9,600	
	4. 共 済 費	1,730	職員共済組合負担金ほか
	9. 旅 費	25	普通旅費 25

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

訳	節		明 説	
一般財源	区 分	金 額		
千円	11.需 用 費	26,083	千円	
			消耗品費 10,975	
			消耗文具費	5
			消耗器材費	5,410
			被 服 費	112
			工業用薬品	5,448
			燃 料 費	
			プロパンガス 300 m³	108
			光熱水費 14,100	
			水道料 75,000円×12月	900
			電気料 1,100,000円×12月	13,200
			修 繕 料	900
	12.役 務 費	1,330	通信運搬費 128	
			郵便料	2
			電話料	114
			テレビ受信料	12
			手 数 料 1,202	
			処理場水質検査	746
			処理場汚泥分析検査	192
			事業所水質検査	264
	13.委 託 料	34,548	処理場休日、夜間維持管理業務	
			1,426,000 円×12月	17,112
			自家用電気工作物保守	230
			機械電気設備関係保安業務	245
			健康診断	40
			場内除草	
			45円×1,650m²×2回	149
			COD測定装置保守	307
			樹木整枝	554
			汚泥運搬 15,045	
			脱水ケーキ 7,715円×160 m³×12月	14,813
			スクリーンかす 7,705円×30 m³	232
			高圧ガス容器耐圧試験	146
			貯留槽清掃	720

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	372,526	111,313	261,213	55	142,500	229,971

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円	15.工事請負費	千円 150,000	処理場施設改修 150,000
	18.備品購入費	563	水断層採取器 1台 41 水質検査用PH計 1台 72 ろ液ポンプ 1基 450
0			

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 管きょ建設費	千円 1,993,640	千円 1,645,208	千円 348,432	千円 274,500	千円 1,127,400	千円 591,740
2. 流域下水道費	307,258	0	307,258	0	236,100	71,158
3. 処理場周辺整備費	69,514	0	69,514	0	0	69,514
計	2,370,412	1,645,208	725,204	274,500	1,363,500	732,412

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	13. 委託料	千円 400,674	〃 下水道管きょ建設経費（目名称変更） 管きょ埋設実施設計 153,078 落川排水区落川幹線管きょ埋設 99,700 浅川処理区（万願寺地内）管きょ埋設 142,230 都道掘削復旧工事監督事務 980 円×2,720 m ² 2,666 公共汚水ます設置 20ヶ所 3,000
	14. 使用料及び賃借料	50	公共下水道事業に伴う土地借上料 50
	15. 工事請負費	1,316,556	公共下水道管きょ埋設 1,227,556 南多摩処理区 864,335 浅川処理区 116,800 秋川処理区 246,421 豊田排水区管きょ埋設 81,000 日野排水区管きょ埋設 3,000 多摩平単独処理区管きょ埋設 5,000
	22. 補償、補填及び賠償金	276,360	水道管等移設補償料 276,360
0	19. 負担金、補助及び交付金	307,258	〃 流域下水道建設経費 流域下水道建設負担金 南多摩処理区 4,221 浅川処理区 242,836 秋川処理区 60,201
0	19. 負担金、補助及び交付金	69,514	〃 流域下水道処理場周辺環境整備経費 負担金 南多摩処理場周辺環境整備 6,532 八王子処理場周辺環境整備 62,982
0			

(款)	下水道費
(項)	多摩平処理場費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
総務費	円 0	円 56,414	円 △56,414	円	円	円
維持管理費	0	41,599	△41,599			
計	0	98,013	△98,013			

[illegible]

(款 下水道費)

(款) 2 . 都市下水路費
(項) 1 . 都市下水路費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 都市下水路費	千円 94,626	千円 37,701	千円 56,925	千円 4,600	千円 60,000	千円 30,026
計	94,626	37,701	56,925	4,600	60,000	30,026

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 千円 0		千円	。都市下水路建設経費
	15.工事請負費	67,500	神明上都市下水路整備 67,500
	22.補償、補填及び賠償金	3,500	水道管等移設補償料 3,500
	23.償還金、利子及び割引料	23,626	神明上都市下水路整備償還金 23,626
0			

(款 都市下水路費)

(款) 3. 公 債 費
(項) 1. 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	円 58,094	円 21,267	円 36,827	円 0	円 0	円 58,094
2. 利 子	228,202	187,158	41,044	0	0	228,202
3. 公 債 費	48	32	16	0	0	48
計	286,344	208,457	77,887	0	0	286,344

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 0	23.償還金、利 子及び割引 料	円 58,094	。市債の元金償還経費 償還元金 58,094 下水道債 26,295 都市下水路債 31,799
0	23.償還金、利 子及び割引 料	228,202	。市債の利子償還経費 償還利子 228,202 下水道債 155,732 都市下水路債 72,470
0	12.役 務 費	48	。市債の元利償還事務経費 償還手数料 48
0			

(款) 4. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 5,000	円 5,000	円 0	円 0	円 0	円 1,800
計	5,000	5,000	0	0	0	1,800

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
	円 3,200	円	円
3,200			

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職
(1) 総括

區 分	職 員 數 (人)	給 與		
		報 酬	給 料	職 員 手 當
本 年 度	21		58,530	51,020
前 年 度	21		59,480	49,704
比 較	0		△950	1,316

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当
	本 年 度	3, 3 6 0	6, 6 4 0	3, 9 1 0
	前 年 度	3, 1 1 6	6, 0 4 6	4, 5 7 5
	比 較	2 4 4	5 9 4	△ 6 6 5

明 細 書

(單位：千円)

[illegible]

(單位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
1 0 9 , 5 5 0	8 , 1 9 0	1 1 7 , 7 4 0	
1 0 9 , 1 8 4	8 , 5 8 1	1 1 7 , 7 6 5	
3 6 6	△ 3 9 1	△ 2 5	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1, 7 7 0	2 9, 2 1 0		3, 6 4 0	2, 4 9 0
1, 4 6 2	2 8, 4 3 6		3, 5 8 2	2, 4 8 7
3 0 8	7 7 4		5 8	3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△950	給与改定に伴う増減分	1,231
		普通昇給に伴う増加分	1,776
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 3,957
職 員 手 当	1,316	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分 244
			その他の増減分
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分 594
			その他の増減分
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 665
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 308
			その他の増減分
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分 774
			その他の増減分
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 58
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 3

(単位：千円)

説 明	備 考
給与改定率 2%	職員数 21人
定期昇給率 3.1%	平均昇給間差×職員数×月数
職員の変動によるもの 給与改定留保額 $1,231(61年度) - 1,733(60年度) = \Delta 502$	
支給額の改正によるもの	
支給率の改正によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
支給額の改正によるもの	
諸手当の改正、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平均給料月額	243,589	162,500	
	平均給与月額	351,822	206,750	
	平均年齢(歳)	37.0	28.3	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額	232,735	147,400	
	平均給与月額	313,815	186,891	
	平均年齢(歳)	37.9	27.3	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国 の 制 度	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	_____	(I種 2-2) 118,800 (II種 2-1) 113,200	_____
高 校 卒	(5-2) 106,700	_____	(1-2) 95,500	(1-5) 93,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1等級			4等級	13	61.9
	2等級	1	4.8	5等級	2	9.5
	3等級	5	23.8	計	21	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1等級			4等級	10	47.6
	2等級	2	9.5	5等級	4	19.1
	3等級	5	23.8	計	21	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
本 年度	特別昇給に係る職員数(人)					
	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	21人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)	0.9				
支給対象職員の比率(%) （61年1月1日現在）	28.5				
代表的な特殊勤務手当 の名称	清掃手当、薬物取扱手当				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 14,000円 その他親族2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～2,500円
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通 用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (22,300円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
神明上都市下水路整備 （第3期）	千円 71,448 （利子24,007）	昭和53年度から 昭和60年度まで	千円 54,145 （利子20,269）
八王子処理場周辺環境 整備費負担金	98,896	—	—

地方債の前々年度末におけ
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額
下水道債	千円 1,573,779	千円 2,191,912
都市下水路債	992,562	991,263
計	2,566,341	3,183,175

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
昭和62年度まで	千円 15,035 （利子 1,480）	千円 0	千円 0	千円 15,035	千円 0
昭和62年度まで	98,896	0	0	98,896	0

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 1,506,000	千円 26,295	千円 3,671,617
60,000	31,799	1,019,464
1,566,000	58,094	4,691,081

昭和三十九年度 市立総合病院事業会計予算

科目	予算	実績	増減
1. 人件費	1,234,567	1,234,567	0
2. 材料費	567,890	567,890	0
3. 経費	345,678	345,678	0
4. 雑費	123,456	123,456	0
5. 雑収入	98,765	98,765	0
6. 雑支出	76,543	76,543	0
7. 雑損益	21,098	21,098	0
8. 雑損益	10,987	10,987	0
9. 雑損益	5,432	5,432	0
10. 雑損益	2,109	2,109	0
11. 雑損益	1,054	1,054	0
12. 雑損益	527	527	0
13. 雑損益	263	263	0
14. 雑損益	131	131	0
15. 雑損益	66	66	0
16. 雑損益	33	33	0
17. 雑損益	16	16	0
18. 雑損益	8	8	0
19. 雑損益	4	4	0
20. 雑損益	2	2	0
21. 雑損益	1	1	0
22. 雑損益	0	0	0
23. 雑損益	0	0	0
24. 雑損益	0	0	0
25. 雑損益	0	0	0
26. 雑損益	0	0	0
27. 雑損益	0	0	0
28. 雑損益	0	0	0
29. 雑損益	0	0	0
30. 雑損益	0	0	0
31. 雑損益	0	0	0
32. 雑損益	0	0	0
33. 雑損益	0	0	0
34. 雑損益	0	0	0
35. 雑損益	0	0	0
36. 雑損益	0	0	0
37. 雑損益	0	0	0
38. 雑損益	0	0	0
39. 雑損益	0	0	0
40. 雑損益	0	0	0
41. 雑損益	0	0	0
42. 雑損益	0	0	0
43. 雑損益	0	0	0
44. 雑損益	0	0	0
45. 雑損益	0	0	0
46. 雑損益	0	0	0
47. 雑損益	0	0	0
48. 雑損益	0	0	0
49. 雑損益	0	0	0
50. 雑損益	0	0	0
51. 雑損益	0	0	0
52. 雑損益	0	0	0
53. 雑損益	0	0	0
54. 雑損益	0	0	0
55. 雑損益	0	0	0
56. 雑損益	0	0	0
57. 雑損益	0	0	0
58. 雑損益	0	0	0
59. 雑損益	0	0	0
60. 雑損益	0	0	0
61. 雑損益	0	0	0
62. 雑損益	0	0	0
63. 雑損益	0	0	0
64. 雑損益	0	0	0
65. 雑損益	0	0	0
66. 雑損益	0	0	0
67. 雑損益	0	0	0
68. 雑損益	0	0	0
69. 雑損益	0	0	0
70. 雑損益	0	0	0
71. 雑損益	0	0	0
72. 雑損益	0	0	0
73. 雑損益	0	0	0
74. 雑損益	0	0	0
75. 雑損益	0	0	0
76. 雑損益	0	0	0
77. 雑損益	0	0	0
78. 雑損益	0	0	0
79. 雑損益	0	0	0
80. 雑損益	0	0	0
81. 雑損益	0	0	0
82. 雑損益	0	0	0
83. 雑損益	0	0	0
84. 雑損益	0	0	0
85. 雑損益	0	0	0
86. 雑損益	0	0	0
87. 雑損益	0	0	0
88. 雑損益	0	0	0
89. 雑損益	0	0	0
90. 雑損益	0	0	0
91. 雑損益	0	0	0
92. 雑損益	0	0	0
93. 雑損益	0	0	0
94. 雑損益	0	0	0
95. 雑損益	0	0	0
96. 雑損益	0	0	0
97. 雑損益	0	0	0
98. 雑損益	0	0	0
99. 雑損益	0	0	0
100. 雑損益	0	0	0

昭和三十九年度 市立総合病院事業会計予算

科目	予算	実績	増減
1. 人件費	1,234,567	1,234,567	0
2. 材料費	567,890	567,890	0
3. 経費	345,678	345,678	0
4. 雑費	123,456	123,456	0
5. 雑収入	98,765	98,765	0
6. 雑支出	76,543	76,543	0
7. 雑損益	21,098	21,098	0
8. 雑損益	10,987	10,987	0
9. 雑損益	5,432	5,432	0
10. 雑損益	2,109	2,109	0
11. 雑損益	1,054	1,054	0
12. 雑損益	527	527	0
13. 雑損益	263	263	0
14. 雑損益	131	131	0
15. 雑損益	66	66	0
16. 雑損益	33	33	0
17. 雑損益	16	16	0
18. 雑損益	8	8	0
19. 雑損益	4	4	0
20. 雑損益	2	2	0
21. 雑損益	1	1	0
22. 雑損益	0	0	0
23. 雑損益	0	0	0
24. 雑損益	0	0	0
25. 雑損益	0	0	0
26. 雑損益	0	0	0
27. 雑損益	0	0	0
28. 雑損益	0	0	0
29. 雑損益	0	0	0
30. 雑損益	0	0	0
31. 雑損益	0	0	0
32. 雑損益	0	0	0
33. 雑損益	0	0	0
34. 雑損益	0	0	0
35. 雑損益	0	0	0
36. 雑損益	0	0	0
37. 雑損益	0	0	0
38. 雑損益	0	0	0
39. 雑損益	0	0	0
40. 雑損益	0	0	0
41. 雑損益	0	0	0
42. 雑損益	0	0	0
43. 雑損益	0	0	0
44. 雑損益	0	0	0
45. 雑損益	0	0	0
46. 雑損益	0	0	0
47. 雑損益	0	0	0
48. 雑損益	0	0	0
49. 雑損益	0	0	0
50. 雑損益	0	0	0
51. 雑損益	0	0	0
52. 雑損益	0	0	0
53. 雑損益	0	0	0
54. 雑損益	0	0	0
55. 雑損益	0	0	0
56. 雑損益	0	0	0
57. 雑損益	0	0	0
58. 雑損益	0	0	0
59. 雑損益	0	0	0
60. 雑損益	0	0	0
61. 雑損益	0	0	0
62. 雑損益	0	0	0
63. 雑損益	0	0	0
64. 雑損益	0	0	0
65. 雑損益	0	0	0
66. 雑損益	0	0	0
67. 雑損益	0	0	0
68. 雑損益	0	0	0
69. 雑損益	0	0	0
70. 雑損益	0	0	0
71. 雑損益	0	0	0
72. 雑損益	0	0	0
73. 雑損益	0	0	0
74. 雑損益	0	0	0
75. 雑損益	0	0	0
76. 雑損益	0	0	0
77. 雑損益	0	0	0
78. 雑損益	0	0	0
79. 雑損益	0	0	0
80. 雑損益	0	0	0
81. 雑損益	0	0	0
82. 雑損益	0	0	0
83. 雑損益	0	0	0
84. 雑損益	0	0	0
85. 雑損益	0	0	0
86. 雑損益	0	0	0
87. 雑損益	0	0	0
88. 雑損益	0	0	0
89. 雑損益	0	0	0
90. 雑損益	0	0	0
91. 雑損益	0	0	0
92. 雑損益	0	0	0
93. 雑損益	0	0	0
94. 雑損益	0	0	0
95. 雑損益	0	0	0
96. 雑損益	0	0	0
97. 雑損益	0	0	0
98. 雑損益	0	0	0
99. 雑損益	0	0	0
100. 雑損益	0	0	0

昭和三十九年度 市立総合病院事業会計予算

昭和61年度 市立総合病院事業会計予算

昭和61年度 市立総合病院事業会計予算

第1条 昭和61年度市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（予算の予算）

市立総合病院事業会計予算書

第2条 市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(1) 病床数 1,527床

(2) 年間患者数

入院 43,910人

外来 150,960人

(3) 一日平均患者数

入院 138人

外来 510人

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

（収益的収入及び支出の予定額）

第1項 市立総合病院事業収益 2,315,529千円

第1項 医療収益 1,696,531千円

第2項 医療外収益 513,777千円

第3項 特別利益 105,221千円

議案第31号

昭和61年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総則)

第1条 昭和61年度日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 162床

(2) 年間患者数

入院 48,910人

外来 150,960人

(3) 一日平均患者数

入院 134人

外来 510人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収益的収入

第1款 病院事業収益 2,315,929千円

第1項 医業収益 1,696,551千円

第2項 医業外収益 618,776千円

第3項 特別利益 602千円

支 出

第 1 款	病院事業費用	2, 3 1 5, 9 2 9 千円
第 1 項	医業費用	2, 2 7 1, 5 4 3 千円
第 2 項	医業外費用	4 1, 7 8 4 千円
第 3 項	特別損失	6 0 2 千円
第 4 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 1, 6 7 7 千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	8 9, 9 8 2 千円
第 1 項	出資金	8 9, 9 8 1 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1 4 1, 6 5 9 千円
第 1 項	建設改良費	9 8, 6 2 4 千円
第 2 項	看護婦、准看護婦貸付金	1 千円
第 3 項	企業債償還金	4 3, 0 3 4 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費

に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員の給与費	1, 3 4 0, 1 8 6 千円
2) 交 際 費	5 0 0 千円
3) 食 糧 費	1 6 3 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、5 6 9, 8 5 6 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、6 0 5, 9 6 7 千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 9 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(種 類)	(名 称)	(数 量)
1. 取得する資産	レーザー光凝固装置	1 台

昭和 6 1 年 3 月 1 0 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

昭和 61 年度

市立総合病院事業会計予算 実施計画及び説明書

[illegible]

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1.病 院 事 業 収 入	1.医 業 収 益			千円 2,315,929
		1.入 院 収 益		1,696,551
		1.入 院 収 益		939,072
			入 院 収 益	939,072
		2.外 来 収 益		694,416
			外 来 収 益	694,416
		3.そ の 他 医 業 収 益		63,063
			室 料 差 額 収 益	10,442
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	15,907
			医 療 相 談 収 益	10,464
			受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,415
			伝 染 病 患 者 診 療 受 託 料	300
			そ の 他 医 業 収 益	24,535
	2.医 業 外 収 益			618,776
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,000
			預 金 利 息	5,000
		2.他 会 計 補 助 金		354,703
			他 会 計 補 助 金	354,703
		3.都 補 助 金		107,882
			都 補 助 金	107,882

備 考
千円
19,200円（患者1日1人当り収入）× 134人（1日平均患者数）× 365日
4,600円（患者1日1人当り収入）× 510人（1日平均患者数）× 296日
集団健康診断料 15,241 予防接種料 666
個人健康診断料 7,338 育児相談料 3,126
休日、夜間、第一次救急事業受託料、容器料、文書料ほか
市町村公立病院運営費補助金 105,300
公的病院特殊診療部門運営費補助金 2,582

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		千円 125,172
			負 担 金 交 付 金	125,172
		5.患 者 外 給 食 収 益		8,130
			患 者 外 給 食 収 益	8,130
		6.そ の 他 医業外収益		17,889
			不 用 品 売 却 収 益	244
			そ の 他 医 業 外 収 益	17,645
	3.特 別 利 益			602
		1.固 定 資 産 売 却 益		1
			固 定 資 産 売 却 益	1
		2.過 年 度 損益修正益		600
			過 年 度 損 益 修 正 益	600
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
			そ の 他 特 別 利 益	1

備	考
千円	
高度医療にかかる増高経費 38,643	特別地方交付税算入分 37,540
救急指定増高経費 23,410	企業債利息 21,136
研究研修費 3,480	検査センター 943
オープンシステム往診医委託料 20	
職員 15,240 食 付添 14,400 食	
現像定着廃液ほか	
南多摩東部共立病院補償補填金 6,335	南多摩東部共立病院事務受託料 1,875
医師住宅使用料 3,126	電話使用料 3,115
託児料 1,080	売店使用料 240
身障者受託料 1,030	その他 844

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1.病院事業費	1.医業費用	1.給 与 費		千円 2,315,929
				2,271,543
				1,340,186
			(給 料)	570,442
			医 師 給	97,599
			看 護 婦 給	261,946
			医 療 技 術 員 給	83,061
			事 務 員 給	54,576
			労 務 員 給	73,260
			(手 当)	569,497
			医 師 手 当	163,063
			看 護 婦 手 当	231,368
			医 療 技 術 員 手 当	71,530
			事 務 員 手 当	48,126
			労 務 員 手 当	55,410
			(賃 金)	100,304
			医 師 給	69,800
			看 護 婦 給	12,808
			医 療 技 術 員 給	2,329
			事 務 員 給	8,583
			労 務 員 給	6,784
			(報 酬)	208
			委 員 報 酬	208
			法 定 福 利 費	79,735
			退 職 給 与 費	20,000
	2.材 料 費			595,478
			薬 品 費	472,076
			診 療 材 料 費	74,690
			給 食 材 料 費	40,651

備		考	

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(材料費)	医 療 消 耗 備 品 費	8,061
		3.経 費		247,880
			報 償 費	500
			旅 費 交 通 費	1,800
			職 員 被 服 費	1,748
			消 耗 品 費	10,475
			消 耗 備 品 費	5,400
			光 熱 水 費	56,676
			燃 料 費	8,641
			食 糧 費	163
			印 刷 製 本 費	11,805
			修 繕 費	10,300
			保 險 料	1,289
			手 数 料	3,542
			賃 借 料	54,922

備		考	
鉗子類 806	カスト、トレー類 468	救急用器具 467	470
剪刀類 672	摂子類 455	検査用器具 545	
X線用器具 759	手術用器具 1,265	病棟用器具 1,650	
その他 1,034			
診療指導講師等謝礼			
普通旅費			
看護白衣 532	予防衣 135	前掛ほか 75	看護靴 265
事務服 95	看護帽子 39	看護靴下 130	作業靴 5
医師等白衣 292	作業服 11	調理服 126	白長靴 43
医療用消耗品 2,310	電算用消耗品 1,683	事務用消耗品 1,045	
紙代 1,705	ゴム印等 1,045	洗剤石けん類 825	
茶代 280	トイレットペーパー 582	その他 1,000	
事務用消耗備品 1,200	給食用消耗備品 650	電算用消耗備品 250	
各科消耗備品 1,000	その他 2,300		
電気 30,960	水道 20,664	ガス 5,052	
重油 8,092	ガソリン 444	灯油 53	
軽油 42	プロパン 10		
会議賄費 105	運営委員会賄費 30	招へい医師等賄費 28	
製本、PS、版下、フィルム等 5,450	電算用レセプト等 4,000		
医療関係用袋等 1,200	封筒、その他 1,155		
医療用機械器具 5,000	建物 3,000	ボイラー配管等 2,000	自動車 300
病院賠償責任保険 1,098	建物共済 79	現金保険 11	
保育室保育児災害保険 1	自動車保険（強制） 70	自動車共済（任意） 30	
白衣等洗濯 2,172	おむつ洗濯 1,188	保険請求審査手数料 62	
計量器検査料 50	麻薬取扱手数料 50	簡易専用水道検査料 20	
医療機械 37,860	医師住宅 7,205	医師住宅礼金等 480	
寝具 5,494	当直用寝具 384	駐車場 1,914	
複写機 840	ポケットベル 421	自動車 252	
テレビ 72			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(経 費)	使 用 料	9,648
			委 託 料	64,150
			通 信 運 搬 費	4,615
			諸 会 費	1,429
			雑 費	277
			交 際 費	500
			4.減価償却費	76,539
			建 物 減 価 償 却 費	16,010
			構 築 物 減 価 償 却 費	124
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	60,404
			車 両 減 価 償 却 費	1

備		考	
下水道 9,600		有料道路 48	
特殊検査	12,000	コンピューターSEサポート	2,000
清掃業務	12,732	C . T ほか保守	3,100
保険請求事務ほか	7,654	冷暖房設備保守	1,222
歯科技工	3,600	職員健康診断	1,860
細胞診断	2,400	用務員委託	627
コンピューター管理保守	2,328	給排水管保守	618
医局作業員	992	コンピューターエンボッサー保守	538
エレベーター保守	936	自家用電気工作物保守	456
レセプト計算	600	複写機保守	400
胞衣処置	966	煤煙測定	368
電話交換機保守	600	樹木剪定	300
フィルムバッチ測定	198	病院基本計画	3,000
給食リフト保守	144	その他	4,511
電話料	4,440	切手、ハガキ代等	140
		テレビ受信料	35
日本医師会	100	東京都病院薬剤師会	68
東京都医師会	76	臨床衛生検査技師会	111
南多摩医師会	217	日本放射線技師会	39
日野市医師会	134	日本放射線技術学会	35
南多摩産婦人科医会	98	東京都放射線技師会	18
八南歯科医師会	80	東京都施設給食協会日野支部	15
日野市歯科医会	18	東京都ボイラー技師会	12
日本脳神経外科学会関東地方会	20	南多摩地区病院事務研究会	10
全国自治体病院協議会	106	全国都市立薬局長会	10
全国自治体病院開設者協議会	45	日本整形外科学会	10
慶応大学関連病院長会	30	日野市防火管理者研究会	8
三多摩島しょ公立病院運営協議会	60	その他	109
解剖弔慰金	100	病理解剖保存費	80
		精度管理調査費	50
		重量税	47
病院長及び病院交際費			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	5.資産減耗費		千円 4,500
			棚 卸 資 産 減 耗 費	500
			固 定 資 産 除 却 費	4,000
		6.研究研修費		6,960
			研 究 材 料 費	660
			謝 金	250
			図 書 費	2,570
			旅 費	2,890
			研 究 雑 費	590
	2.医業外費用			41,784
		1.支 払 利 息		33,705
			企 業 債 利 息	31,705
			一 時 借 入 金 利 息	2,000
		2.患者外給食 材 料 費		8,075
			患 者 外 給 食 材 料 費	8,075
		3.准 看 護 婦 養 成 費		2
			給 与 費	1
			経 費	1
		4.雑 損 失		2
			不 用 品 売 却 減 価	1
			そ の 他 雑 損 失	1
	3.特 別 損 失			602

備 考
医学研究用材料及び教材費
招へい講師謝礼
医学用図書等 2,470 その他 100
医師、技師及び看護婦等学会出席旅費
学会出席参加費ほか
職員食、付添食

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的収入				千円 89,982	千円
	1.出 資 金			89,981	
		1.一 般 会 計 か ら の 出 資 金		89,981	
			一 般 会 計 か ら の 出 資 金	89,981	建設改良費分 46,947 企業債償還金分 43,034
	2.固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1.固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的支出				千円 141,659	千円
	1.建設改良費			98,624	
		1.改 良 費		27,624	
			印刷製本費	200	図面等
			委 託 料	2,349	設計料 監理料
					1,394 955
			工事請負費	25,075	医師当直室増築その他 工事 給食調理場等冷房その他 工事
					21,947 3,128
		2.有 形 固 定 資産購入費		71,000	
			有 形 固 定 資産購入費	71,000	レーザー光凝固装置 一式 医療機械ほか
					21,000 50,000
	2.看 護 婦、 准 看 護 婦 貸 付 金			1	
		1.看 護 婦、 准 看 護 婦 貸 付 金		1	
			看 護 婦、 准 看 護 婦 貸 付 金	1	
	3.企 業 債 償 還 金			43,034	
		1.企 業 債 償 還 金		43,034	
			企 業 債 償 還 金	43,034	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額51,677千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

昭和 6 1 年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 (△印減)
受 入 資 金	2,518,870	2,570,692	51,822
事 業 収 益	1,333,944	1,361,042	27,098
前 年 度 未 収 金	237,489	304,923	67,434
一 般 会 計 出 資 金	110,175	89,981	△20,194
他 会 計 負 担 金	118,864	125,172	6,308
他 会 計 補 助 金	299,296	354,703	55,407
都 補 助 金	91,287	107,882	16,595
企 業 債	0	0	0
一 時 借 入 金	0	0	0
医 業 前 受 金	93,840	94,280	440
前 年 度 繰 越 金	233,975	132,709	△ 101,266
支 払 資 金	2,386,161	2,435,067	48,906
事 業 費 用	1,662,610	1,811,095	148,485
前 年 度 未 払 金	156,907	90,479	△ 66,428
貯 蔵 品	404,626	391,835	△ 12,791
建 設 改 良 費	111,473	98,624	△ 12,849
看 護 婦 貸 付 金	0	0	0
企 業 債 償 還 金	50,545	43,034	△ 7,511
一 時 借 入 金 返 済	0	0	0
差 引	132,709	135,625	2,916

昭和 6 0 年度 日野市立総合病院事業予定損益計算書
(前年度)
(昭和 6 0 年 4 月 1 日～昭和 6 1 年 3 月 3 1 日)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	941,517		
(2) 外 来 収 益	691,317		
(3) そ の 他 医 業 収 益	47,356	1,680,190	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,287,695		
(2) 材 料 費	588,810		
(3) 経 費	229,142		
(4) 減 価 償 却 費	76,092		
(5) 資 産 減 耗 費	2,500		
(6) 研 究 研 修 費	5,900	2,190,139	
医 業 損 失			509,949
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	4,800		
(2) 他 会 計 補 助 金	299,296		
(3) 都 補 助 金	107,978		
(4) 負 担 金 交 付 金	118,864		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	8,958		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	18,139	558,035	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	39,398		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	8,184		
(3) 准 看 護 婦 養 成 費	2		
(4) 雑 損 失	2	47,586	
経 常 利 益			500
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	600		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	602	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	600		
(3) そ の 他 特 別 損 失	1	602	
当 年 度 純 利 益			500
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			258,826
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			259,326

昭和60年度 日野市立総合病院事

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地	5,598	5,598	
ロ) 建 物	893,976		
建物減価償却累計額	150,004	743,972	
ハ) 構 築 物	4,350		
構築物減価償却累計額	2,771	1,579	
ニ) 器械備品	649,179		
器械備品減価償却累計額	295,972	353,207	
ホ) 車 両	2,070		
車両減価償却累計額	1,844	226	
ヘ) 建設仮勘定	61,473	61,473	
有形固定資産合計			1,166,055
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	101	101	
無形固定資産合計			101
固定資産合計			1,166,156
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		132,709	
(2) 未 収 金		304,923	
(3) 貯 蔵 品		24,665	
(4) 保管有価証券		1,000	
流動資産合計			463,297
資 産 合 計			1,629,453

業予定貸借対照表（前年度）

（昭和61年 3月31日）

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未 払 金		90,479	
(3) 前 受 金		5,280	
(4) 預かり有価証券		1,000	
流動負債合計			96,759
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		781,950	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	445,316	445,316	
資本金合計			1,227,266
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	6,941		
ロ) 都補助金	13,436		
資本剰余金合計			20,377
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金	25,725		
ロ) 当年度未処分利益剰余金	259,326		
利益剰余金合計			285,051
剰 余 金 合 計			305,428
資 本 合 計			1,532,694
負 債 ・ 資 本 合 計			1,629,453

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地	5,598	5,598	
ロ) 建 物	955,449		
建物減価償却累計額	166,014	789,435	
ハ) 構 築 物	4,350		
構築物減価償却累計額	2,895	1,455	
ニ) 器械備品	715,685		
器械備品減価償却累計額	356,376	359,309	
ホ) 車 両	970		
車両減価償却累計額	0	970	
ヘ) 建設仮勘定	27,624	27,624	
有形固定資産合計			1,184,391
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	101	101	
無形固定資産合計			101
固 定 資 産 合 計			1,184,492
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		135,625	
(2) 未 収 金		366,528	
(3) 貯 蔵 品		18,742	
(4) 保管有価証券		1,000	
流動資産合計			521,895
資 産 合 計			1,706,387

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		115,776	
(3) 前 受 金		5,720	
(4) 預かり有価証券		1,000	
流動負債合計			122,496
負 債 合 計			122,496
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		871,931	
(2) 借 入 資 本 金			
イ) 企 業 債	402,282	402,282	
資 本 金 合 計			1,274,213
5. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国 庫 補 助 金	6,941		
ロ) 都 補 助 金	13,436		
ハ) 受贈財産評価額	250		
資 本 剰 余 金 合 計		20,627	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 減債積立金	27,725		
ロ) 当年度未処分利益剰余金	261,326		
利 益 剰 余 金 合 計		289,051	
剰 余 金 合 計			309,678
資 本 合 計			1,583,891
負 債 ・ 資 本 合 計			1,706,387

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	9	192	208	570,442
	資本勘定支弁職員				
	合 計	9	192	208	570,442
前年度	損益勘定支弁職員	9	187	189	536,101
	資本勘定支弁職員				
	合 計	9	187	189	536,101
比 較	損益勘定支弁職員	0	5	19	34,341
	資本勘定支弁職員				
	合 計	0	5	19	34,341

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当
	本 年 度	15,194	61,476	29,873
	前 年 度	12,708	52,263	25,393
	比 較	2,486	9,213	4,480

明 細 書

(単位：千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
100,304	589,497	1,260,451	79,735	1,340,186
100,304	589,497	1,260,451	79,735	1,340,186
104,271	524,933	1,165,494	75,766	1,241,260
104,271	524,933	1,165,494	75,766	1,241,260
△ 3,967	64,564	94,957	3,969	98,926
△ 3,967	64,564	94,957	3,969	98,926

(単位：千円)

住居手当	期末勤勉手当	退職手当	時間外手当	そ の 他
15,372	272,463	20,000	43,286	131,833
12,113	251,651	20,000	43,933	105,872
3,259	20,812	0	△ 647	25,961

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	3 4 , 3 4 1	給与改定に伴う増減分		11,409
		普通昇給に伴う増加分		17,113
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増加分		5,819
手 当	6 4 , 5 6 4	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	2,486
			その他の増減分	
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	9,213
			その他の増減分	
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	4,480
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	3,259
			その他の増減分	
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分	20,812
			その他の増減分	
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 647
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	25,961

(単位：千円)

説 明	備 考
給与改定率 2 %	職員数 1 9 2 人
定期昇給率 3 . 1 %	平均昇給間差×職員数×月数
職員の変動によるもの 給与改定留保額 11,409(61 年度)-15,142(60年度) = △3,733	
支給額の改正によるもの	
支給率の改正によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
支給額の改正によるもの	
諸手当の改正、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
6 1 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 2 3 , 3 1 3
	平 均 給 与 月 額	7 5 7 , 3 3 3
	平 均 年 齢 (歳)	3 7 . 9
6 0 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	2 9 9 , 1 3 1
	平 均 給 与 月 額	7 3 9 , 0 0 4
	平 均 年 齢 (歳)	3 8 . 2

(2) 初 任 給

区 分	医 師	医療技術職員	看 護 婦
大 学 卒	2 2 2 , 1 0 0	1 2 4 , 0 0 0	1 2 4 , 0 0 0
高 校 卒		1 0 6 , 7 0 0	1 0 6 , 7 0 0

(単位：円)

医療技術職員	看 護 婦	事 務	そ の 他
2 4 4 , 5 8 1	2 1 6 , 9 3 7	2 1 6 , 9 5 0	2 3 2 , 9 8 0
3 5 6 , 1 2 7	3 5 5 , 5 0 7	3 1 7 , 3 9 1	3 3 1 , 4 3 1
3 7 . 7	3 6 . 1	3 4 . 4	4 3 . 0
2 2 9 , 9 4 4	1 9 8 , 2 3 0	2 1 5 , 5 0 0	2 1 6 , 0 9 6
3 5 1 , 5 1 4	3 2 7 , 5 2 9	3 1 0 , 7 3 9	3 0 0 , 8 2 8
3 9 . 1	3 5 . 1	3 5 . 1	4 2 . 2

(単位：円)

事 務	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
1 2 4 , 0 0 0	1 2 4 , 0 0 0	1 2 4 , 0 0 0 (5 - 6)	_____
1 0 6 , 7 0 0	1 0 6 , 7 0 0	1 0 6 , 7 0 0 (5 - 2)	_____

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1 等級	2	8.7		
	2 等級	11	47.8	1	3.7
	3 等級	10	43.5	4	14.8
	4 等級			19	70.4
	5 等級			3	11.1
	合 計	23	100.0	27	100.0
区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1 等級	2	10.5		
	2 等級	10	52.6	1	3.8
	3 等級	7	36.8	4	15.4
	4 等級			16	61.5
	5 等級			5	19.2
	合 計	19	100.0	26	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級
医 師	病 院 長 ・ 副 院 長	医 長
医 療 技 術 職 員		放 射 線 科 長
看 護 婦		総 婦 長
事 務	事 務 長	事 務 次 長
そ の 他		

看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.0		
1	1.1	1	5.0		
6	6.7	2	10.0		
62	68.9	11	55.0	21	84.0
21	23.3	5	25.0	4	16.0
90	100.0	20	100.0	25	100.0
看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.3		
1	1.1	1	5.3		
6	6.8	1	5.3		
64	72.7	11	57.9	21	80.8
17	19.3	5	26.3	5	19.2
88	100.0	19	100.0	26	100.0

3 等 級	4 等 級	5 等 級
医 員		
栄養科、薬局、検査科 放射線科各主任技師	薬剤師、マッサージ師、検査技師 放射線技師、栄養士	放射線技師、歯科衛生士
婦 長	助産婦、看護婦、准看護婦	同 左
係 長	事務職員	同 左
	看護助手、給食調理員、当直勤務員 薬局助手、自動車運転手、 電話交換手、ボイラー技師	給食調理員、ボイラー技師

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	医 師
本 年 度	職員数（Ａ） (人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ） (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率（Ｂ）／（Ａ） (%)		
特別昇給に係る職員数(人)			
前 年 度	職員数（Ａ） (人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ） (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率（Ｂ）／（Ａ） (%)		
特別昇給に係る職員数(人)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員
給料総額に対する比率（％）	15.6	63.8	1.4
支給対象職員の比率（％） （61年1月1日現在）	95.1	100.0	88.9
支給対象職員1人当たり平均 支給月額（円）	42,255	225,554	4,128
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、夜間看護手当、急患手当、手術手当		

[illegible]

看 護 婦	事 務	そ の 他
9.5	0.4	0.8
100.0	85.0	88.0
23,150	1,016	3,141
年末年始手当		

(6) 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月（月分）	1 2 月（月分）	3 月（月分）
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
前 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
一般会計の制度	1 . 9	2 . 5	0 . 5

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	4 4 . 0	6 0 . 5	8 8 . 0
一般会計制度 （支給率等）	4 4 . 0	6 0 . 5	8 8 . 0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

支給率計（月分）	備 考
4 . 9	
4 . 9	
4 . 9	

最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
8 9 . 0			
8 9 . 0			

差 異 の 内 容

昭和61年度 日野市受託水道事業特別会計の予算は、次のとおりである。

昭和61年度

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、次のとおりである。

受託水道事業特別会計予算書

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及びその額は、次のとおりである。

(歳入歳出予算)

第3条 地方自治法第214条の規定により歳入を徴収することができる。

期間及び限度額は、第2条、第3条、第4条による。

(歳入歳出予算)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳入歳出予算の収支の全額を歳入歳出予算の収支の全額に充てることができる。

(1) 各款に計上した給料、職員手当及び其の他歳入に充てることができる。

昭和61年3月10日 議決

日野市長 渡辺 昌雄

昭和61年度 日野市受託水道事業特別会計予算

昭和61年度 日野市受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,349,456千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料・職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和61年3月10日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		1,331,156 千円
	1. 委 託 金	1,331,156
2. 諸 収 入		18,300
	1. 受 託 事 業 収 入	18,300
歳 入 合 計		1,349,456

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		1,349,456 千円
	1. 水 道 管 理 費	1,035,169
	2. 建 設 改 良 費	314,287
歳 出 合 計		1,349,456

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
多摩平浄水場改造工事	昭和61年度～62年度	401,474 千円

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 都支出金	1,331,156	1,095,651	235,505
2. 諸収入	18,300	15,600	2,700
歳入合計	1,349,456	1,111,251	238,205

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 受託水道事業費	1,349,456	1,111,251	238,205	1,331,156	0	18,300	0
歳出合計	1,349,456	1,111,251	238,205	1,331,156	0	18,300	0

(款) 1. 都支出金
(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 水道事業委託金	千円 1,331,156	千円 1,095,651	千円 235,505	1. 水 道 事 業 委 託 金	千円 1,331,156
計	1,331,156	1,095,651	235,505		

(款) 2. 諸収入
(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料 徴収事務委託金	千円 18,300	千円 15,600	千円 2,700	1. 下水道使用料 徴 収 事 務 委 託 金	千円 18,300
計	18,300	15,600	2,700		

明	説
1,331,156	水道事業委託金

(款 都支出金)

説	明
下水道使用料徴収事務委託金	18,300

(款 諸 收 入)

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 浄水費	千円 184,607	千円 202,312	千円 △17,705	千円 184,607	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円 。浄水事業経費
	2.給 料	59,368	一 般 職 20人
	3.職員手当等	51,452	
	4.共 済 費	12,389	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	53	普通旅費 53
	11.需 用 費	46,912	被服費 291 備消耗品費 981 光熱水費 294 燃料費 410 動力費 44,500 印刷製本費 127 修繕料 309
	12.役 務 費	264	電 話 料 264
	13.委 託 料	8,167	浄水場電気工作物保守 1,700 計測設備保守 5,000 浄水場内除草 1,100 浄水場内床清掃等 367
	14.使用料及び賃借料	902	電柱共架料及び通信回線使用料 902
	15.工事請負費	2,700	水源電気設備補修 700 大坂上浄水場補修 2,000
	16.原 材 料 費	2,400	材料費 施設補修用器材 258 薬品費 次亜鉛素酸ナトリウム 2,142

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 配水費	495,743	327,351	168,392	495,743	0	0
3. 給水費	154,735	142,865	11,870	154,735	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。配水事業経費
	2.給 料	31,034	一般職 9人
	3.職員手当等	28,619	
	4.共 済 費	6,471	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	141	普通旅費 141
	11.需 用 費	65,313	被服費 138 備消耗品費 387 燃料費 464 動力費 63,800 印刷製本費 199 修繕料 325
	13.委 託 料	14,030	漏水防止調査 5,000 漏水修理等 8,330 都道監督事務費 360 減圧弁点検 300 酸素濃度測定器点検 40
	14.使用料及び 賃 借 料	235	水道管敷設に伴う借地料 175 機械借上料 60
	15.工事請負費	348,200	配水管移設 348,200
	16.原 材 料 費	1,700	配水管復旧用器材 1,700
0			。給水事業経費
	2.給 料	24,954	一 般 職 8人
	3.職員手当等	21,301	
	4.共 済 費	5,203	職員共済組合負担金ほか

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(給水費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 受託事業費	11,525	10,659	866	11,525	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円	9.旅 費	千円 36	普通旅費 36
	11.需 用 費	1,078	被服費 153 備消耗品費 260 燃料費 348 印刷製本費 49 修繕料 268
	13.委 託 料	101,463	漏水修理 29,000 量水器引換 10,015 量水器修理 25,848 給水装置診断 5,337 隔測量水器設置 900 給水管切り廻し 26,760 漏水調査に伴う修理 3,240 都道監督事務費 363
	16.原 材 料 費	700	給水管復旧用器材 700
0			。受託事業経費
	2.給 料	5,276	一 般 職 2人
	3.職員手当等	4,503	
	4.共 済 費	1,105	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	18	普通旅費 18
	11.需 用 費	83	被服費 39 備消耗品費 28 印刷製本費 16
	13.委 託 料	340	都道監督事務費 340
	16.原 材 料 費	200	給水管改造用器材 200

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
5. 業務費	188,559	184,554	4,005	170,259	0	18,300

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。業務経費
	2.給 料	68,798	一 般 職 22人
	3.職員手当等	56,327	
	4.共 済 費	14,343	職員共済組合負担金ほか
	8.報 償 費	32	年末年始待機料 32
	9.旅 費	389	普通旅費 194 特別旅費 195
	10.交 際 費	140	受託水道事業に伴う交際費 140
	11.需 用 費	5,604	被服費 508 備消耗品費 1,259 光熱水費 1,882 燃料費 767 印刷製本費 744 修繕料 384 食糧費 60
	12.役 務 費	12,921	通信運搬費 2,701 電話料 60,000円×12月 720 ポケットベル 14,500円×12月 174 郵便料 1,807 手数料 口座振替 9,684 保険料 自動車損害賠償責任 536 強制(7台) 205 任意(18台) 154 水道事故保険 177
	13.委 託 料	14,102	検針事務 10,385 庁舎警備 2,990

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	円	円	円	円	円	円
計	1,035,169	867,741	167,428	1,016,869	0	18,300

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	(委託料)	円	円
			職員健康診断 9,000円×62人 558 事務所内清掃 119 冷暖房設備保守 50
	14.使用料及び賃借料	20	自動車借上料 20
	19.負担金、補助及び交付金	474	日本水道協会関連負担金ほか 474
	22.補償、補填及び賠償金	1	科目存置 1
	27.公 課 費	102	自動車重量税 102
	28.繰 出 金	15,306	一般会計繰出金 15,306
0			

(款 受託水道事業費)

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.水 道 改良費	197,880	196,220	1,660	197,880	0	0
2.水 道 建設費	116,407	47,290	69,117	116,407	0	0
計	314,287	243,510	70,777	314,287	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
			。水道改良経費
	13.委 託 料	7,000	配水管新設等工事設計 3,810 浄水場改造工事基本監理 2,800 都道監督事務費 390
	15.工事請負費	176,680	配水施設関連 配水管新設及び消火栓設置 92,437 浄水場改造工事 84,243
	18.備品購入費	14,200	量水器購入(13mm～100mm) 13,060 機械器具購入(乗用貨物兼用車) 1,140
0			。水道建設経費
	2.給 料	1,890	一般職 1人
	3.職員手当等	1,530	
	4.共 済 費	397	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	18	普通旅費 18
	11.需 用 費	372	被 服 費 22 備消耗品費 90 燃 料 費 145 印刷製本費 68 修 繕 料 47
	13.委 託 料	5,250	配水管敷設等工事設計 1,400 軌道下横断工事 3,500 都道監督事務費 350
	15.工事請負費	106,950	配水管敷設 106,950
0			

(款 受託水道事業費)

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	6 2		1 9 1, 3 2 0	1 6 3, 7 3 2
前 年 度	6 3		1 8 3, 4 2 9	1 4 9, 8 2 9
比 較	△ 1		7, 8 9 1	1 3, 9 0 3

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当
	本 年 度	10,679	20,930	7,278
	前 年 度	8,595	17,848	6,241
	比 較	2,084	3,082	1,037

明細書

(單位：千円)

[illegible]

(單位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
3 5 5 , 0 5 2	3 9 , 9 0 8	3 9 4 , 9 6 0	
3 3 3 , 2 5 8	3 8 , 5 0 2	3 7 1 , 7 6 0	
2 1 , 7 9 4	1 , 4 0 6	2 3 , 2 0 0	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
5, 2 0 8	9 8, 8 5 5		1 2, 9 7 7	7, 8 0 5
4, 5 9 7	9 4, 4 9 5		1 0, 2 5 6	7, 7 9 7
6 1 1	4, 3 6 0		2, 7 2 1	8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	7,891	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分		5,417
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		2,474
職 員 手 当	13,903	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	2,084
			その他の増減分	
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	3,082
			その他の増減分	
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1,037
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	611
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	4,360
			その他の増減分	
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,721
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	8

説 明	備 考
	職員数 62人
定期昇給率 3.1%	平均昇給間差×職員数×月数
職員の変動によるもの 給与改定留保額 0(61年度) - 6,871(60年度)=△6,871	9,345
支給額の改正によるもの	
支給率の改正によるもの	
給与改定、職員の変動等によるもの	
支給額の改正によるもの	
諸手当の改正、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年 1月 1日現在	平均給料月額	245,662	279,185	
	平均給与月額	349,793	379,676	
	平均年齢(歳)	36.8	44.8	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年 1月 1日現在	平均給料月額	221,100	250,092	
	平均給与月額	310,608	335,968	
	平均年齢(歳)	36.7	44.3	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	(5-6) 124,000	(I種 2-2) 118,800 (II種 2-1) 113,200	—
高 校 卒	(5-2) 106,700	(5-2) 106,700	(1-2) 95,500	(1-5) 93,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年 1月 1日現在	1等級	1	1.6	4等級	48	77.4
	2等級	2	3.2	5等級	4	6.5
	3等級	7	11.3	計	62	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年 1月 1日現在	1等級	1	1.6	4等級	49	76.2
	2等級	2	3.2	5等級	5	9.5
	3等級	6	9.5	計	63	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
		特別昇給に係る職員数(人)				

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	2.015	2.645	0.5	5.16	
前 年 度	2.08	2.72	0.5	5.30	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	62 人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
		浄水場職員	検針職員		
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.3	0.1		
支給対象職員の比率(%) （61年1月1日現在）	54.8	29.0	6.0		
代表的な特殊勤務手当 の名称	ポンプ運転、検針、年末年始、公金取扱				

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者 14,000円 その他親族 2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高 15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～2,500円
通 勤 手 当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通期間利用実費 (22,300円を限度)

昭和 61 年 度

農業共済事業特別会計予算書

農業共済事業特別会計予算書

(総則)

第1条 昭和61年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

区 分	引受戸数	引受面積	引受収量	区 分	引受戸数	引受頭数 棟数
水 稲	345戸	7,000a	191,100kg	成 乳 牛	3戸	50頭
陸 稲	32戸	240a	2,688kg	種 豚	1戸	80頭
麦	16戸	230a	5,152kg	園芸施設	43戸	227棟

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入			
摘 要	(款) 共済事業収益	(項) 事業収益	予 定 額
農作物共済勘定	1. 農作物共済事業収益		1,784
		1. 事業収益	1,784
家畜共済勘定	2. 家畜共済事業収益		4,787
		1. 事業収益	4,787
園芸施設共済勘定	3. 園芸施設共済事業収益		1,606
		1. 事業収益	1,606
業 務 勘 定	4. 業務事業収益		18,911
		1. 事業収益	18,860
		2. 事業外収益	51
総 合	共 済 事 業 収 益		27,088
		1. 事業収益	27,037
		2. 事業外収益	51

支 出

摘 要	(款) 共 済 事 業 費 用	(項) 事 業 費 用	予 定 額
農 作 物 共 済 勘 定	1 . 農 作 物 共 済 事 業 費 用		1,784
		1 . 事 業 費 用	1,779
		2 . 事 業 外 費 用	5
家 畜 共 済 勘 定	2 . 家 畜 共 済 事 業 費 用		4,787
		1 . 事 業 費 用	4,787
園 芸 施 設 共 済 勘 定	3 . 園 芸 施 設 共 済 事 業 費 用		1,606
		1 . 事 業 費 用	1,606
業 務 勘 定	4 . 業 務 事 業 費 用		18,911
		1 . 事 業 費 用	18,899
		2 . 事 業 外 費 用	2
		3 . 予 備 費	10
総 合	共 済 事 業 費 用		27,088
		1 . 事 業 費 用	27,071
		2 . 事 業 外 費 用	7
		3 . 予 備 費	10

昭 和 61 年 度

農業共済事業特別会計予算 実施計画及び説明書

(一時借入金)

第 4 条 一時借入金の限度額は、次のとおり定める。

農作物共済勘定一時借入金	300千円
家畜共済勘定一時借入金	300千円
園芸施設共済勘定一時借入金	300千円
業務勘定一時借入金	300千円

(他会計からの補助金)

第 5 条 農業共済事業実施のため、一般会計からの補助を受ける金額は、11,515千円である。

昭和61年3月10日 提出

日野市長 森 田 喜美男

農作物共済勘定

收 入

第1款 農作物共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			1,784 千円
	1. 農作物共済掛金		786
		1. 水 稻 共 済 掛 金	732
		2. 陸 稻 共 済 掛 金	42
		3. 麦 共 済 掛 金	12
	2. 農作物保険金		975
		1. 水 稻 保 險 金	877
		2. 陸 稻 保 險 金	85
		3. 麦 保 險 金	13
	3. 農作物責任準備金戻入		14
		1. 麦 責 任 準 備 金 戻 入	14
	4. 農作物法定積立金戻入		3
		1. 水稻法定積立金戻入	1
		2. 陸稻法定積立金戻入	1
		3. 麦法定積立金戻入	1
	5. 農作物特別積立金戻入		3
		1. 水稻特別積立金戻入	1
		2. 陸稻特別積立金戻入	1
		3. 麦特別積立金戻入	1
	6. 農作物連合会特別交付金		3
		1. 水稻連合会特別交付金	1
		2. 陸稻連合会特別交付金	1
		3. 麦連合会特別交付金	1
	計		1,784

[illegible]

第1款 農作物共済事業費用

[illegible]

家畜共済勘定

収 入

第2款 家畜共済事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			4 , 7 8 7 千円
	1. 家畜共済掛金		1 , 4 6 7
		1.家畜共済掛金	1 , 4 6 7
	2. 家畜保険金		3 , 3 2 0
		1.家畜死廃保険金	1 , 4 8 0
		2.家畜病傷保険金	1 , 8 4 0
計			4 , 7 8 7

説 明	
成乳牛 955千円	種豚 512千円
成乳牛 1,000千円	種豚 480千円
成乳牛 1,300千円	種豚 540千円

支 出

第2款 家畜共済事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事業費用			千円 4 , 7 8 7
	1. 家 畜 保 險 料		1 , 4 6 7
		1. 家 畜 保 險 料	1 , 4 6 7
	2. 家 畜 共 済 金		3 , 3 2 0
		1. 死 廃 共 済 金	1 , 4 8 0
		2. 病 傷 共 済 金	1 , 8 4 0
	計		

説 明	
掛金と同額	
保険金と同額	
保険金と同額	

園芸施設共済勘定

収 入

第3款 園芸施設共済事業収益

項	目	予 定 額
1. 事業収益		1,606 ^{千円}
	1. 園芸施設共済掛金	561
	2. 園芸施設保険金	995
	3. 園芸施設責任準備金戻入	48
	4. 園芸施設法定積立金戻入	1
	5. 園芸施設特別積立金戻入	1
計		1,606

支 出

第3款 園芸施設共済事業費用

項	目	予 定 額
1. 事業費用		1,606 ^{千円}
	1. 園芸施設保険料	451
	2. 園芸施設共済金	1,106
	3. 園芸施設無事戻金	1
	4. 園芸施設責任準備金繰入	48
計		1,606

説 明
総共済掛金額 - 国庫負担金額
共済金 × 9割
昭和60年度引受済分

説 明
(共済金額 × 掛金率甲 × 月数 × 納入率) + (共済金額 × 掛金率乙 × 月数) - 国庫負担金額

収 入
第 4 款 業務事業収益

項	目	節	予 定 額
1. 事業収益			18,860 千円
	1. 受取補助金		18,391
		1. 国都支出金	6,876
		2. 一般会計補助金	11,515
	2. 賦課金		466
		1. 事務費賦課金	466
	3. 受取損害防止事業負担金		2
		1. 受取一般損害防止事業負担金	2
	4. 雑収入		1
		1. 雑収入	1
2. 事業外収益			51
	1. 受取利息		50
		1. 預金利子	50
	2. 業務引当金戻入		1
計			18,911

説 明	
共済金額×共済金額1万円当たり賦課金	
水 稲	57,712千円×0.1 % = 57,712円
陸 稲	779千円×0.17 % = 1,324円
麦	947千円×0.17 % = 1,609円
成 乳 牛	10,000千円×1.00 % = 100,000円
種 豚	6,000千円×2.00 % = 120,000円
ガラス室Ⅱ（鉄 骨）	33,648千円×0.11 % = 37,012円
プラスチックハウスⅡ（パイプ）	23,299千円×0.35 % × 1/2 = 40,773円
Ⅲ（鉄骨下）	6,289千円×0.35 % = 22,011円
Ⅳ（鉄骨中）	20,258千円×0.35 % = 70,903円
Ⅴ（鉄骨上）	11,434千円×0.13 % = 14,864円

支 出

第4款 業務事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事 業 費 用			18,899 千円
	1. 一 般 管 理 費		17,435
		1. 報 酬	600
		2. 給 料	7,320
		3. 手 当 等	7,003
		4. 法 定 福 利 費	1,530
		7. 賃 金	238
		9. 旅 費	218
		10. 交 際 費	30
		11. 印 刷 製 本 費	70
		備 消 品 費	89

説	明
運営協議会委員	
7,700円×9人×4回	277,200円
共済連絡員	
7,000円×46人	322,000円
職 員	2名
職員共済組合負担金ほか	
細目書整理 4,125円×55日	226,875円
交 通 費	11,000円
費用弁償	
運営協議会委員研修	99,000円
普通旅費	97,000円
特別旅費	
運営協議会委員研修随行	22,000円
決算書、調定書、各種報告用紙	
新聞、月刊紙	9,000円

項	目	節	予 定 額
			千円
		会 議 費	4 2
		12. 通 信 運 搬 費	6 5
		14. 使用料及び賃借料	2 3 0
	2. 支 払 賦 課 金		2 1 5
		1. 支払事務費賦課金	2 1 5
	3. 普 及 推 進 費		2 0
		1. 事 業 奨 励 費	2 0

説	明
追 録	2 2 , 0 0 0 円
参考図書、文房具、その他	5 8 , 0 0 0 円
運営協議会委員	3 0 , 0 0 0 円
連合会職員	1 2 , 0 0 0 円
郵 便 料	6 5 , 0 0 0 円
委員研修旅行バス借上料	2 3 0 , 0 0 0 円
共済金額×共済金額 1 万円当たり賦課金	
水 稻	57,712千円×0.04% = 2 3 , 0 8 4 円
陸 稻	779千円×0.06% = 4 6 7 円
麦	947千円×0.05% = 4 7 3 円
成 乳 牛	10,000千円×0.50% = 5 0 , 0 0 0 円
種 豚	6,000千円×1.00% = 6 0 , 0 0 0 円
ガラス室Ⅱ（鉄骨）	33,648千円×0.04% = 1 3 , 4 5 9 円
プラスチックハウスⅡ	23,299千円×0.11%×1/2 = 1 2 , 8 1 4 円
Ⅲ（鉄骨下）	6,289千円×0.11% = 6 , 9 1 7 円
Ⅳ（鉄骨中）	20,258千円×0.11% = 2 2 , 2 8 3 円
Ⅴ（鉄骨上）	11,434千円×0.04% = 4 , 5 7 3 円
加入者割	2 0 , 0 0 0 円

区 分		事 項	摘 要
事 業 費			
1. 農作物共済			
	(1) 水 稻 共 済	ア 引 受 戸 数	345 戸
		イ 引 受 面 積	7,000 a
		ウ 引 受 収 量	191,100 kg
		エ kg当り共済金額	302 円
		オ 共 済 金 額	57,712,200 円
		カ 保 険 金 額	877,225 円
		キ 共 済 掛 金 額	1,500,517 円
		ア) 農家負担額	732,253 円
		イ) 国庫負担額	768,264 円
		ク 保 険 料	108,961 円
	(2) 陸 稻 共 済	ア 引 受 戸 数	32 戸
		イ 引 受 面 積	240 a
		ウ 引 受 収 量	2,688 kg
		エ kg当り共済金額	290 円
		オ 共 済 金 額	779,520 円
		カ 保 険 金 額	85,747 円
		キ 共 済 掛 金 額	97,440 円
		ア) 農家負担額	42,679 円
		イ) 国庫負担額	54,761 円
	(3) 麦 共 済	ア 引 受 戸 数	16 戸
		イ 引 受 面 積	230 a
		ウ 引 受 収 量	5,152 kg
		エ kg当り共済金額	184 円
		オ 共 済 金 額	947,968 円
		カ 保 険 金 額	13,208 円
		キ 共 済 掛 金 額	24,491 円

区 分		事 項	摘 要
		ア) 農家負担額	12,246 円
		イ) 国庫負担額	12,245 円
		ク 保 険 料	963 円
	2. 家 畜 共 済		
	(1) 乳 牛	ア 引 受 戸 数	3 戸
		イ 引 受 頭 数	50 頭
		ウ 共 済 金 額	10,000,000 円
		エ 共 済 掛 金 額	1,910,000 円
		ア) 農家負担額	955,000 円
		イ) 国庫負担額	955,000 円
		オ 保 険 料	955,000 円
	(2) 種 豚	ア 引 受 戸 数	1 戸
		イ 引 受 頭 数	80 頭
		ウ 共 済 金 額	6,000,000 円
		エ 共 済 掛 金 額	853,200 円
		ア) 農家負担額	341,280 円
		イ) 国庫負担額	511,920 円
		オ 保 険 料	341,280 円
	3. 園芸施設共済		
		ア 引 受 戸 数	43 戸
		イ 引 受 棟 数	227 棟
		ウ 引 受 設 置 面 積	44,300 m ²
		エ 共 済 金 額	94,928,000 円
		オ 共 済 掛 金 額	1,122,311 円
		ア) 農家負担額	561,156 円
		イ) 国庫負担額	561,155 円
		カ 保 険 料	450,588 円
	職 員 計 画		損益勘定所属人員 2 名

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	1 2 3	1 , 5 1 3		
	計	1 2 3	1 , 5 1 3		
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	1 2 3	1 , 3 3 5		
	計	1 2 3	1 , 3 3 5		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	1 7 8		
	計	0	1 7 8		

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度		2		7 , 1 1 0	6 , 8 4 0
前 年 度		2		6 , 7 3 4	6 , 0 6 9
比 較		0		3 7 6	7 7 1

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当
	本 年 度	7 8 0	8 6 0	6 3 0
	前 年 度	6 9 9	7 2 2	5 9 0
	比 較	8 1	1 3 8	4 0

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共済費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			1 , 5 1 3		1 , 5 1 3	
			1 , 5 1 3		1 , 5 1 3	
			1 , 3 3 5		1 , 3 3 5	
			1 , 3 3 5		1 , 3 3 5	
			1 7 8		1 7 8	
			1 7 8		1 7 8	

(単位：千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
1 3 , 9 5 0	9 9 0	1 4 , 9 4 0	
1 2 , 8 0 3	1 , 0 6 3	1 3 , 8 6 6	
1 , 1 4 7	△ 7 3	1 , 0 7 4	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1 7 0	3 , 6 0 0		5 5 0	2 5 0
1 4 0	3 , 3 5 5		3 2 3	2 4 0
3 0	2 4 5		2 2 7	1 0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	3 7 6	給与改定に伴う増減分		1 3 9
		普通昇給に伴う増加分		2 1 6
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		2 1
職 員 手 当	7 7 1	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	8 1
			その他の増減分	
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	1 3 8
			その他の増減分	
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	4 0
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	3 0
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	2 4 5
			その他の増減分	
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2 2 7
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	1 0

説 明	備 考
給与改定率 2 %	職員数 2 人
定期昇給率 3 . 1 %	平均昇給間差 × 職員数 × 月数
職員の変動によるもの 給与改定留保額 139(61年度) - 197(60年度) = △ 58	
支給額の改正によるもの	
支給率の改正によるもの	
給与改定等によるもの	
支給額の改正によるもの	
諸手当の改正、給与改定等によるもの	
時間外勤務等の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
61年1月1日現在	平均給料月額	288,250		
	平均給与月額	421,271		
	平均年齢(歳)	40.3		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
60年1月1日現在	平均給料月額	257,950		
	平均給与月額	365,013		
	平均年齢(歳)	39.3		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(5-6) 124,000	_____	(Ⅰ種2-2) 118,800 (Ⅱ種2-1) 113,200	_____
高 校 卒	(5-2) 106,700	_____	(1-2) 95,500	(1-5) 93,400

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
61年1月1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0
区 分	一 般 行 政 職			一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
60年1月1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
	比率(B)/(A) (%)	12月(人)				
本 年 度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
	比率(B)/(A) (%)	12月(人)				
度	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前 年 度	1.9	2.5	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）
支 給 率 等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 （支給率等）	28.875	44.55	62.7

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×10%	全国地域を無支給地域から10%支給地域まで指定
支給対象職員数	2 人	日野市内の国の官公署は10%支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			備 考
給料総額に対する比率(%)					
支給対象職員の比率(%) (年 月 日現在)					
代表的な特殊勤務手当 の名称					

最高限度（月分）	その他の退職時加算措置等特別昇給		備 考
89.0			
62.7			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 14,600円 その他親族 6,500円	配偶者14,000円 その他親族2人まで 4,500円 その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 7,000円	借家の場合最高15,000円 持家の場合世帯主に限り支給 1,000円～2,500円
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用 1,800円 交通機関利用の場合実費支給	片道2km以上の場合で交通用具利用は距離数により2,000円～3,600円支給 交通機関利用実費 (22,300円を限度)

昭和 6 1 年度日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

昭和 6 1 年度日野市農業共済事業特別会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	22,548,000 円	25,910,000 円	3,362,000 円
受 取 補 助 金	15,198,000	18,391,000	3,193,000
賦 課 金	300,000	466,000	166,000
受 取 利 息	50,000	50,000	0
受取損害防止事業負担金	0	2,000	2,000
雑 入	0	1,000	1,000
事 業 勘 定 借	5,000,000	5,000,000	0
繰 越 現 金	2,000,000	2,000,000	0
支 払 資 金	19,978,000	22,520,000	2,542,000
一 般 管 理 費	15,495,000	17,435,000	1,940,000
支 払 賦 課 金	190,000	215,000	25,000
普 及 推 進 費	0	20,000	20,000
損 害 評 価 費	653,000	1,162,000	509,000
損 害 防 止 費	0	2,000	2,000
負 担 金	30,000	55,000	25,000
業 務 雑 費	0	10,000	10,000
支 払 利 息	0	1,000	1,000
支 払 拠 出 金	0	0	0
未 払 金	10,000	10,000	0
事 業 勘 定 繰 入	0	0	0
事 業 勘 定 貸	3,600,000	3,600,000	0
予 備 費	0	10,000	10,000
差 引	2,570,000	3,390,000	820,000

項 目	農 作 物 定 共 済 勘 定	家 畜 勘 定 共 済 勘 定	園 芸 施 設 勘 定 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1. 流動資産	円	円	円	円	円
(1) 現金預金	0	0	0	3,390,000	3,390,000
流 動 資 産 計	0	0	0	3,390,000	3,390,000
資 産 合 計	0	0	0	3,390,000	3,390,000
2. 流動負債					
(1)未 払 金	0	0	0	10,000	10,000
(2)責任準備金	0	0	0	59,000	59,000
流 動 負 債 計	0	0	0	69,000	69,000
3. 固定負債					
(1)業務引当金	0	0	0	1,000	1,000
固 定 負 債 計	0	0	0	1,000	1,000
負 債 合 計	0	0	0	70,000	70,000
4. 資 本					
(1)剰 余 金	0	0	0	3,321,000	3,321,000
負 債 資 本 合 計	0	0	0	3,390,000	3,390,000

昭和60年度 日野市農業共済事業特別会計予定損益計算書

(昭和60年4月1日～昭和61年3月31日)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1. 事 業 収 益	円	円	円	円	円
1) 共 済 掛 金	681,774	672,378	591,000	0	1,945,152
2) 保 險 金	105,300	895,015	1,050,000	0	2,050,315
3) 責任準備金戻入	9,988	0	50,000	0	59,988
4) 法定積立金戻入	2,696	0	1,000	0	3,696
5) 特別積立金戻入	86,567	0	2,000	0	88,567
6) 連 合 会 特 別 交 付 金	57,562	0	0	0	57,562
7) 受 取 補 助 金	0	0	0	15,198,000	15,198,000
8) 賦 課 金	0	0	0	300,000	300,000
9) 受 取 損 害 防 止 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0
10) 業 務 雑 収 入	0	0	0	0	0
事 業 収 益 合 計	943,887	1,567,393	1,694,000	15,498,000	19,703,280
2. 事 業 費 用					
1) 保 險 料	79,672	672,378	475,000	0	1,227,050
2) 共 済 金	233,132	895,015	1,167,000	0	2,295,147
3) 無 事 戻 金	144,129	0	2,000	0	146,129
4) 責任準備金繰入	8,000	0	50,000	0	58,000
5) 支払準備金繰入	0	0	0	0	0
6) 一 般 管 理 費	0	0	0	15,495,000	15,495,000
7) 支 払 賦 課 金	0	0	0	190,000	190,000
8) 普 及 推 進 費	0	0	0	0	0
9) 損 害 評 価 費	0	0	0	653,000	653,000
10) 損 害 防 止 費	0	0	0	0	0
11) 負 担 金	0	0	0	30,000	30,000
12) 業 務 雑 費	0	0	0	0	0
事 業 費 用 合 計	464,933	1,567,393	1,694,000	16,368,000	20,094,326

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
事 業 利 益 (損 失)	円 478,954	円 0	円 0	円 △ 870,000	円 △ 391,046
3. 事業外収益					
1) 受 取 利 息	0	0	0	50,000	50,000
2) 業務引当金戻入	0	0	0	819,000	819,000
事 業 外 収 益 合 計	0	0	0	869,000	869,000
当 年 度 純 利 益	478,954	0	0	1,000	479,954
4. 事業外費用					
1) 業務支払利息	0	0	0	0	0
2) 業務引当金繰入	0	0	0	1,000	1,000
事 業 外 費 用 合 計	0	0	0	1,000	1,000
当 年 度 純 利 益	478,954	0	0	0	478,954
当 年 度 純 損 失	0	0	0	0	0

議案第34号

昭和61年度 日野市老人保健特別会計予算

昭和 61 年 度

昭和61年度 日野市老人保健特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出）

老人保健特別会計予算書

第1条 歳入歳出予算の総額は、昭和61年度日野市老人保健特別会計予算の歳入歳出予算の総額に等しい。

第2条

歳入歳出予算の歳入の区分及び歳出の区分は、第1条の歳入歳出予算の総額に等しい。

歳入歳出

昭和61年3月10日

日野市長 森 田 実

議案第34号

昭和61年度 日野市老人保健特別会計予算

昭和61年度 日野市老人保健特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,167,302千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和61年3月10日

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 支払基金交付金		2,218,965 千円
	1. 支払基金交付金	2,218,965
2. 国庫支出金		631,557
	1. 国庫負担金	631,557
3. 都支出金		157,890
	1. 都負担金	157,890
4. 繰入金		158,384
	1. 繰入金	158,384
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		505
	1. 延滞金及び加算金	2
	2. 預金利子	500
	3. 雑入	3
歳入合計		3,167,302

歳 出

款	項	金 額
1. 医療諸費		3,166,299 千円
	1. 医療諸費	3,166,299
2. 諸支出金		3
	1. 償還金	2
	2. 繰出金	1
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		3,167,302

昭和 61 年度

老人保健特別会計 予算に関する説明書

項目	前年度		本年度		増減	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績
総額	2,165,000	2,282,164	2,304,425	2,221,415	139,425	-83,010
人件費	1,000	1,000	0	0	-1,000	-1,000
その他	1,164,000	1,281,164	1,304,425	1,221,415	140,425	-82,010
合計	2,165,000	2,282,164	2,304,425	2,221,415	138,425	-84,010

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	2,218,965	2,005,667	213,298
2. 国庫支出金	631,557	570,959	60,598
3. 都支出金	157,890	142,740	15,150
4. 繰入金	158,384	143,235	15,149
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	505	505	0
歳入合計	3,167,302	2,863,107	304,195

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 医療諸費	3,166,299	2,862,104	304,195	789,445	0	2,376,854	0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	490	510
歳出合計	3,167,302	2,863,107	304,195	789,445	0	2,377,347	510

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金
(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医 療 費 交 付 金	千円 2,210,447	千円 1,998,355	千円 212,092	1. 現 年 度 分	千円 2,210,446
				2. 過 年 度 分	1
2. 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	8,518	7,312	1,206	1. 現 年 度 分	8,517
				2. 過 年 度 分	1
計	2,218,965	2,005,667	213,298		

説 明
老人保健医療費 医 療 費 3,157,781,000円×70% 2,210,446
科目存置 1
審査支払手数料 国保分 75.70円×66,424件 5,029 社保分 78.30円×42,395件 3,320 40.40円×3,099件 125 国鉄分 75.70円×562件 43
科目存置 1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医 療 費 負 担 金	千円 631,557	千円 570,959	千円 60,598	1. 現 年 度 分	千円 631,556
				2. 過 年 度 分	1
計	631,557	570,959	60,598		

説	明
	千円
老人保健医療費 医療費	3,157,781,000円×20% 631,556
科目存置	1

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 民 生 費 都 負 担 金	千円 157,890	千円 142,740	千円 15,150	1. 現 年 度 分	千円 157,889
				2. 過 年 度 分	1
計	157,890	142,740	15,150		

説	明
	千円
老人保健医療費 医療費	3,157,781,000円×5% 157,889
科目存置	1

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	千円 158,384	千円 143,235	千円 15,149	1. 一 般 会 計 繰 入 金	千円 158,384
計	158,384	143,235	15,149		

(款)	5.	繰越金
(項)	1.	繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰 越 金	円 1	円 1	円 0	1. 繰 越 金	円 1
計	1	1	0		

明	説
158,384	一般会計繰入金

(款 繰 入 金)

科目	冊	説明
科目存置	1	

(款 繰 越 金)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滯 金	円 1	円 1	円 0	1. 延 滯 金	円 1
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1
計	2	2	0		

(款) 6. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	円 500	円 500	円 0	1. 預 金 利 子	円 500
計	500	500	0		

-262-

科目	冊	説明
科目存置	1	
科目存置	1	

(款 諸 収 入)

明	說
預金利息 500	

(款 諸 収 入)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	円 1	円 1	円 0	1. 第三者納付金	円 1
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3	3	0		

説 明
科目存置 円 1
科目存置 1
科目存置 1

3. 歳 出

(款) 1. 医療諸費
(項) 1. 医療諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 医 療 給 付 費	千円 3,050,177	千円 2,699,272	千円 350,905	千円 762,544	千円 0	千円 2,287,633
2. 医療費 支給費	107,604	155,520	△47,916	26,901	0	80,703
3. 審 査 支 払 手数料	8,518	7,312	1,206	0	0	8,518
計	3,166,299	2,862,104	304,195	789,445	0	2,376,854

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	千円 3,050,177	老人保健医療費 医療給付分 254,181,400円×12月 3,050,177
0	19.負担金、補 助及び交付 金	107,604	老人保健医療費 医療費支給分 8,967,000 円×12月 107,604
0	13.委 託 料	8,518	審査支払手数料 国保分 75.70円×66,424件 5,029 社保分 78.30円×42,395件 3,320 40.40円× 3,099件 126 国鉄分 75.70円× 562件 43
0			

(款) 2. 諸支出金
(項) 1. 償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 償還金	1	1	0	0	0	1
2. 還付金	1	1	0	0	0	1
計	2	2	0	0	0	2

(款) 2. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	1

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	28.繰出金	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 3. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 490
計	1,000	1,000	0	0	0	490

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 510		千円	千円
510			

議案第35号

昭和61年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算書

昭和 61 年 度

昭和61年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算書、並びに歳入歳出予算書

仲田緑地用地特別会計予算書

（歳入歳出）

第1条 歳入歳出予算の總額は、歳入歳出それぞれ6,000,000円と定める。

る。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1条 歳入歳

出予算」による。

昭和61年3月10日 提出

日野市長 森 田 嘉夫男

議案第35号

昭和61年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算

昭和61年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ680,004千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和61年3月10日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 財 産 収 入		680,004 円
	1. 財 産 売 払 収 入	680,004
歳 入 合 計		680,004

歳 出

款	項	金 額
1. 公 債 費		680,004 円
	1. 公 債 費	680,004
歳 出 合 計		680,004

昭和 61 年度

仲田緑地用地特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	680,004	723,128	△43,124
歳入合計	680,004	723,128	△43,124

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 公債費	680,004	723,128	△43,124	0	0	680,004	0
歳出合計	680,004	723,128	△43,124	0	0	680,004	0

(款) 1. 財産収入
(項) 1. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 不動産売却収入	680,004	723,128	△43,124	1. 土地売却収入	680,004
計	680,004	723,128	△43,124		

明 説	
仲田緑地用地売払	680,004千円

3. 歳 出

(款) 1. 公 債 費
(項) 1. 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	円 595,450	円 595,450	円 0	円 0	円 0	円 595,450
2. 利 子	84,554	127,678	△43,124	0	0	84,554
計	680,004	723,128	△43,124	0	0	680,004

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 0	23.償還金、利 子及び割引 料	円 595,450	償還元金 円 595,450
0	23.償還金、利 子及び割引 料	84,554	償還利子 84,554
0			

(款 公 債 費)

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
普 通 債	1,786,350	1,190,900

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
0	595,450	595,450



昭和61年度 日野市特別会計予算書及び説明書

訂正済

頁	個 所	誤	正
		千円	千円
161	備考欄中（最上段）	救急用器具 <u>470</u>	救急用器具 <u>407</u>